

2023年度 事業報告書



目 次

I	法人の概要	1
1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	法人の沿革	2
4	組織図	4
5	設置している学校・学部・学科・研究科・専攻	5
6	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数	6
7	収容定員充足率	7
8	役員の概要	8
9	評議員の概要	8
10	責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	9
11	学長・校長	9
12	施設等の概要	10
13	教職員の概要	10
II	事業の概要	12
1	教育部門の情報	12
(1)	大学、大学院、短期大学部	12
①	国家資格取得状況	12
②	2023年度卒業生進路	14
③	2023年度卒業生就職状況（業種別）	15
④	2023年度中の入試状況（2023年度入試）	18
⑤	学生納付金	19
⑥	奨学金	21
⑦	科学研究費助成事業（科研費）（文部科学省・日本学術振興会）	21
(2)	高等学校・中学校	22
①	入試状況（2023年度入学者）	22
②	卒業者数（2024年3月）	22
③	進路状況（2024年3月）	22
2	主な教育・研究の概要	23
(1)	「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」について	23
①	大学	23
②	大学院	23
③	短期大学部	23
3	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	24
(1)	第4次中期計画の作成と着実な実施	24
①	第4次中期計画と年度計画との関係	24
②	2023年度計画の策定と着実な実施	24
(2)	学園運営基盤の充実	24
①	ガバナンスの機能の強化を図る	24
②	教職員の人財開発やメンタルケアの対応強化	25
③	業務効率化を推進する	25
④	100周年記念事業を完遂する	25
⑤	財務基盤を強化する	26
⑥	施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る	26
(3)	大学	27
①	学部教育	27
②	研究	34
③	管理運営	37

④ブランディング	38
(4) 大学院	38
①大学院教育	38
②研究	40
(5) 短期大学部	41
①短期大学教育の一層の充実	41
②研究	47
③管理運営	49
(6) 高等学校・中学校	50
①挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える	50
②発信力を伸ばす教育を実践する	50
③共感する心を育む「探求の時間」と 協働する力を育むクラブ活動を充実させる	50
④ICTを活用した授業実践を推進する	51
⑤目標を明確にした進路選択を実現させる	51
⑥評価法の検討を進める	52
⑦英語教育および理数教育を充実させる	52
⑧リベラルアーツ教育を推進する	52
⑨生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る	53
⑩SECの教育プログラムおよび教育内容を見直す	53
⑪時代に合った広報活動となるよう改善と充実を図る	53
(7) 保護者及び卒業生との連携強化	54
①保護者との連携	54
②校友会及び同窓会との連携	54
③100周年記念事業へのご寄付（大学、短期大学部、高等学校・中学校）	54
Ⅲ 財務の概要	55
1 2023年度決算の概要	55
2 資金活動収支計算書	56
3 活動区分資金収支計算書	57
4 事業活動収支計算書	58
5 貸借対照表	59
6 資金運用の状況	60
7 借入金明細	60
8 財務比率の評価（2023年度決算数値と前年度全国平均との対比）	61
9 寄付金の状況	62
10 補助金の状況	62
11 学校法人会計基準について	62

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人目白学園

(2) 設置学校

設置学校／ホームページ	学部・学科・研究科等	所在地
目白大学 https://www.mejiro.ac.jp/	心理学部 人間学部 社会学部 メディア学部 経営学部 外国語学部 国際交流研究科 心理学研究科 経営学研究科 生涯福祉研究科 言語文化研究科 リハビリテーション学研究科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
	保健医療学部 看護学部	さいたま岩槻キャンパス 〒339-8501 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷 320
	看護学研究科	国立埼玉病院キャンパス 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪 2-12
目白大学短期大学部 https://www.mejiro.ac.jp/college/	製菓学科 ビジネス社会学科 歯科衛生学科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
目白研心高等学校 目白研心中学校 https://mk.mejiro.ac.jp/	全日制課程 普通科	〒161-8522 東京都新宿区中落合 4-31-1

2 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践する

こと。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

3 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 5 年(1930)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園 中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 35 年(1960)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	田邊教行、第四代理事長に就任 床次徳二、第五代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第六代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙行
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第七代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨 床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設

- 平成 16 年(2004) 目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設
目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置
目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
- 平成 17 年(2005) 目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語
専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置
目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
- 平成 18 年(2006) 目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設
目白大学保健医療学部と言語聴覚学科を増設
目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置
目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
- 平成 19 年(2007) 目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置
目白大学人間学部子ども学科を増設
目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置
目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
- 平成 20 年(2008) 目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研
究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、
中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置
目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理
学専攻に名称変更
目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学
科、日本語学科を設置
目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞
を設置
- 平成 21 年(2009) 目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女
共学制を導入
目白大学人間学部児童教育学科を増設
目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設
目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
- 平成 22 年(2010) 目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
- 平成 23 年(2011) 目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置
逸見博昌、第八代理事長に就任
- 平成 24 年(2012) 目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリ
テーション学専攻（修士課程）を設置
目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
- 平成 25 年(2013) 目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
- 平成 27 年(2015) 尾崎春樹、第九代理事長に就任
目白大学地域連携・研究推進センターを設置
- 平成 30 年(2018) 目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置
岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
- 平成 31 年(2019) 目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置
- 令和 2 年(2020) 目白大学に心理学部を増設し、心理カウンセリング学科を設置

5 設置している学校・学部・学科・研究科・専攻

2023年5月1日現在

(1) 大学

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
心理学部	心理カウンセリング学科	2020	125	—	500
	小計	—	125	—	500
人間学部	心理カウンセリング学科 ※1	2000	—	—	—
	人間福祉学科	2004	100	10	420
	子ども学科	2007	140	10	580
	児童教育学科	2009	50	—	200
	小計	—	290	20	1,200
社会学部	社会情報学科	2000	120	5	490
	メディア表現学科 ※2	2000	—	—	—
	地域社会学科	2006	80	5	330
	小計	—	200	10	820
メディア学部	メディア学科	2018	140	—	560
	小計	—	140	—	560
経営学部	経営学科	2002	130	5	530
	小計	—	130	5	530
外国語学部	英米語学科	2005	80	5	330
	中国語学科	2008	40	—	160
	韓国語学科	2008	60	—	240
	日本語・日本語教育学科	2008	40	—	160
	小計	—	220	5	890
保健医療学部	理学療法学科	2005	85	—	340
	作業療法学科	2005	60	—	240
	言語聴覚学科	2006	40	—	160
	小計	—	185	—	740
看護学部	看護学科	2006	105	—	420
	小計	—	105	—	420
学部合計		—	1,395	40	5,660

※1 2020年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

※2 2018年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	開設年度	入学定員	収容定員
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	1999	20	40
	小計	—	20	40
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	2004	3	9
	現代心理学専攻(修士)	2002	20	40
	臨床心理学専攻(修士)	2002	30	60
	小計	—	53	109
経営学研究科	経営学専攻(修士)	2004	20	40
	小計	—	20	40
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	2007	20	40
	小計	—	20	40
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	2008	10	20
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	2008	10	20
	小計	—	20	40
看護学研究科	看護学専攻(修士)	2009	15	30
	小計	—	15	30
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	2012	15	30
	小計	—	15	30
研究科合計		—	163	329

(3) 短期大学部

(人)

学科	開設年度	入学定員	収容定員
製菓学科	2007	55	110
ビジネス社会学科	2010	75	150
歯科衛生学科	2019	60	180
短期大学部合計	—	190	440

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	開設年度	入学定員	収容定員
高等学校	1948	260	780
中学校	1948	100	300
高等学校・中学校合計	—	360	1,080

6 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業生数

入学者・在籍者は2023年5月1日現在
修了者、卒業生数は2024年3月31日現在

(1) 大学

(人)

学部名	学科名	入学定員	2023年度				
			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業生
心理学部	心理カウンセリング学科	125	134	123	132	128	117
	小計	125	134	123	132	128	117
人間学部	心理カウンセリング学科	—	0	0	0	14	9
	人間福祉学科	100	103	83	95	106	96
	子ども学科	140	136	126	140	153	140
	児童教育学科	50	37	34	53	51	47
	小計	290	276	243	288	324	292
社会学部	社会情報学科	120	128	127	140	130	120
	メディア表現学科	—	0	0	0	1	0
	地域社会学科	80	80	78	87	91	84
	小計	200	208	205	227	222	204
メディア学部	メディア学科	140	163	154	147	161	145
	小計	140	163	154	147	161	145
経営学部	経営学科	130	171	125	116	135	120
	小計	130	171	125	116	135	120
外国語学部	英米語学科	80	67	79	55	83	72
	中国語学科	40	33	35	44	50	39
	韓国語学科	60	68	67	66	66	57
	日本語・日本語教育学科	40	33	41	41	54	49
	小計	220	201	222	206	253	217
保健医療学部	理学療法学科	85	79	61	68	86	61
	作業療法学科	60	31	21	26	45	35
	言語聴覚学科	40	34	23	26	39	33
	小計	185	144	105	120	170	129
看護学部	看護学科	105	117	116	101	101	100
	小計	105	117	116	101	101	100
学部合計		1,395	1,414	1,293	1,337	1,494	1,324

(2) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	入学定員	2023年度		
			入学者	在籍者	修了者
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	7	14	6
	小計	20	7	14	6
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	2	6	0
	現代心理学専攻(修士)	20	3	18	10
	臨床心理学専攻(修士)	30	14	23	7
	小計	53	19	47	17
経営学研究科	経営学専攻(修士)	20	7	10	2
	小計	20	7	10	2
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	0	3	1
	小計	20	0	3	1
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	10	5	14	6
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	2	9	4
	小計	20	7	23	10
看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	6	8	1
	小計	15	6	8	1
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	6	13	4
	小計	15	6	13	4
研究科合計		163	52	118	41

(3) 短期大学部

(人)

学科名	入学定員	2023年度				
		1年次	2年次	3年次	学生数	卒業者
製菓学科	55	47	62	—	109	59
ビジネス社会学科	75	51	75	—	126	74
歯科衛生学科	60	54	64	69	187	64
短期大学部合計	190	152	201	69	422	197

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	入学定員	2023年度				
		1年生	2年生	3年生	生徒数	卒業者
高等学校	260	274	372	250	896	249
中学校	100	65	66	36	167	36
高等学校・中学校合計	360	339	438	286	1,063	285

7 収容定員充足率

2023年5月1日現在

学校名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	102.7%	100.1%	98.9%	97.8%	97.8%
大学院	27.3%	35.4%	29.2%	33.1%	35.9%
短期大学部	102.1%	112.1%	97.5%	103.9%	95.9%
高等学校	114.2%	105.8%	101.4%	119.0%	114.9%
中学校	45.0%	45.0%	42.3%	49.3%	55.6%

8 役員 の概要

■役員（理事定数：9名以上12名以下、監事定数：2名以上3名以下）

2024年3月31日現在

役職又は担当職務	氏名	就任年月日	常勤、非常勤の別	摘要
理事長	尾崎 春樹	2014年7月1日	常勤	
専務理事	田村 幸男	2013年4月1日	常勤	
常務理事 (総務担当)	保谷 善史	2020年1月1日	常勤	
常務理事 (財務担当)	山本 博幸	2018年4月1日	常勤	
理事	太原 孝英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
理事	山田 隆文	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長、同短期大学部教授
理事	吉田 直子	2023年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校教諭
理事	今野 裕之	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
理事	小川 正人	2015年4月1日	非常勤	放送大学客員教授
理事	石村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	
理事	笠井 俊秀	2021年4月1日	常勤	目白大学事務局長
理事	小林 修二	2021年4月1日	非常勤	元目白大学特命学長補佐
監事	松村 敦子	2021年4月1日	常勤	
監事	平山 孔嗣	2015年4月1日	非常勤	公認会計士

9 評議員 の概要

■評議員（定数：22名以上25名以下）

2024年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	常勤、非常勤の別	摘要
評議員	尾崎 春樹	2014年7月1日	常勤	目白学園理事長
評議員	太原 孝英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
評議員	山田 隆文	2021年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長、同短期大学部教授
評議員	吉田 直子	2018年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校教諭
評議員	笠井 俊秀	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局長
評議員	鈴木 伸明	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局次長
評議員	松井 寛	2020年10月27日	常勤	目白学園法人本部総務部長
評議員	斎藤 正巳	2023年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校教頭、同校教諭
評議員	矢口 雅子	2016年9月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会会長
評議員	中島 亮子	2018年4月1日	非常勤	目白研心中高同窓会副会長
評議員	山下 寿代	2018年4月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会副会長
評議員	稲葉 典恵	2004年5月25日	非常勤	目白研心中高同窓会会長
評議員	渡邊 尚吾	2022年11月1日	非常勤	目白大学同窓会会長
評議員	田村 幸男	2019年4月1日	常勤	目白学園専務理事
評議員	保谷 善史	2020年1月1日	常勤	目白学園常務理事（総務担当）
評議員	山本 博幸	2018年4月1日	常勤	目白学園常務理事（財務担当）
評議員	小川 正人	2015年4月1日	非常勤	放送大学客員教授
評議員	石村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	目白学園非常勤理事
評議員	今野 裕之	2018年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小林 修二	2015年4月1日	非常勤	元目白大学特命学等補佐
評議員	土井 正	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小松 由美	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部副学長、同短期大学部教授
評議員	中村 裕一郎	2021年4月1日	常勤	目白大学特命学長補佐、同大学教授
評議員	山本 礼二	2021年4月1日	非常勤	元目白大学人間学部教授
評議員	堤 千鶴子	2021年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授

10 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名
非業務執行理事（小川正人、石村英二郎、小林修二）、監事（松村敦子、平山孔嗣）
- ・契約内容の概要
非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金160万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から日本私立大学協会役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人・・・学校法人目白学園
個人被保険者・・・理事・監事・評議員
3. 補償内容
ア：役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損額賠償金、訴訟費用等
イ：記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
5億円

11 学長・校長

2024年3月31日現在

役職	氏名	就任日
大学学長	太原 孝英	2022年4月1日
短期大学部学長	山田 隆文	2022年4月1日
高等学校・中学校校長	吉田 直子	2023年4月1日

12 施設等の概要

2024年3月31日現在

所在地	施設等	面積		帳簿価額
新宿キャンパス 東京都新宿区中落合 4-31-1 (大学院・大学・短期大学部・高等学校・中学校)	校地		面積：41,875.25 m ² (借地 1,884.66 m ²)	6,815,546 千円
	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	19棟(校舎15棟・寮2棟・部室2棟)	68,911.11 m ²	13,323,465 千円
さいたま岩槻キャンパス 埼玉県岩槻区浮谷 320 (大学)(高等学校・中学校、グラウンド利用)	校地		面積：69,717.00 m ² (借地 1,923.00 m ²)	4,069,473 千円
	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	15棟(校舎12棟・部室2棟・体育館1棟)	22,756.62 m ²	4,238,118 千円
国立埼玉病院キャンパス 埼玉県和光市諏訪 2-12 (大学院)	校地		4,350.30 m ² (借地 4,350.30 m ²)	(借地のみ)
	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	2棟(校舎1棟・体育館1棟)	3,434.27 m ²	594,285 千円

13 教職員の概要

2023年5月1日現在

(1) 教員数

(人)

所属	男		女		合計	
	専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤
国際交流研究科	0	4	0	0	0	4
心理学研究科	0	9	0	4	0	13
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	3	0	4	0	7
言語文化研究科	0	2	0	1	0	3
看護学研究科	0	3	0	2	0	5
リハビリテーション学研究科	0	3	0	1	0	4
心理学部	10	9	13	6	23	15
人間学部	21	38	32	30	53	68
社会学部	22	10	11	9	33	19
メディア学部	16	15	4	4	20	19
経営学部	10	6	6	2	16	8
外国語学部	19	24	24	32	43	56
保健医療学部	32	26	18	13	50	39
看護学部	4	20	31	9	35	29
短期大学部	12	26	18	25	30	51
高等学校・中学校	31	21	30	21	61	42
合計	177	219	187	163	364	382
対前年度比増減	▲ 4	3	▲ 2	▲ 3	▲ 6	0

(2) 職員数

(人)

所属	男		女		合計		派遣	総合計
	専任	嘱託・パート	専任	嘱託・パート	専任	嘱託・パート		
法人	17	1	8	2	25	3	6	34
新宿	26	6	36	11	62	17	27	106
さいたま岩槻	13	6	13	22	26	28	13	67
高校・中学	2	0	7	3	9	3	1	13
合計	58	13	64	38	122	51	47	220
対前年度比増減	1	2	0	▲ 2	1	0	11	12

(3) 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣数

(人)

身分	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	235	251	486	▲ 5
嘱託・パート職員	13	38	51	0
非常勤教員	219	163	382	0
小計	467	452	919	▲ 5
派遣職員	0	47	47	11
合計	467	499	966	6
対前年度比増減	2	4	6	6

(4) 年齢別教員数

(人)

学校区分	20代	30代	40代	50代	60代以上	総計
大学	8	58	74	71	62	273
短期大学部	6	4	7	7	6	30
高校・中学	13	25	8	12	3	61
合計	27	87	89	90	71	364

※1. 非常勤講師を除く ※2. 平均年齢 47歳 (非常勤講師を除く)

(5) 職階級別教員数

(人)

学校区分	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
大学	101	50	70	37	15	273
短期大学部	9	2	9	4	6	30
合計	110	52	79	41	21	303

※非常勤講師を除く

(人)

学校区分	教諭
高校・中学	61

※校長、常勤講師各1名含む

(6) 教員一人当たりの学生数

(人)

学部	学生数	本務教員数	
		教員数	一人当たり学生数
心理学部	517	23	22
人間学部	1,131	53	21
社会学部	862	33	26
メディア学部	625	20	31
経営学部	547	16	34
外語国学部	882	43	21
保健医療学部	539	50	11
看護学部	435	35	12
短期大学部	422	30	14

Ⅱ 事業の概要

1 教育部門の情報

(1) 大学、大学院、短期大学部

2024年3月31日現在

① 国家資格取得状況

■ 教員免許（大学）

(人)

資格	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
幼稚園教諭一種	108	80	103	111	116
小学校教諭一種	54	46	44	42	41
小学校教諭二種	1	0	3	0	0
中学校教諭一種（国語）	4	7	3	9	11
中学校教諭二種（国語）	3	2	2	0	3
中学校教諭一種（英語）	5	3	6	7	5
中学校教諭二種（英語）	3	2	0	2	1
中学校教諭一種（中国語）	0	0	0	0	1
中学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	0	2	0	—	—
中学校教諭一種（社会）	3	1	5	4	9
中学校教諭二種（社会）	1	0	1	0	1
高等学校教諭一種（福祉）	1	0	0	—	—
高等学校教諭一種（国語）	4	6	2	9	11
高等学校教諭一種（中国語）	0	0	0	0	1
高等学校教諭一種（英語）	5	3	6	7	5
高等学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	0	2	0	—	—
高等学校教諭一種（地理歴史）	3	1	5	4	9
高等学校教諭一種（公民）	3	1	5	4	9

■ 保育士（大学）

(人)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
125	97	119	127	133

■ 学芸員資格（大学）

(人)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
27	13	9	8	11

■ 社会福祉士資格（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	25.00% (11人)	25.60% (10人)	25.00% (8人)	54.5% (18人)	63.8% (30人)
全国平均（新卒）	56.00%	50.70%	52.40%	62.47%	76.8%
目白大学（既卒含む）	13.3% (17人)	18.60% (24人)	13.80% (17人)	33.3% (38人)	51.3% (61人)
全国平均（既卒含む）	29.10%	28.70%	31.10%	44.2%	58.1%

■精神保健福祉士（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	66.70% (10人)	60.00% (6人)	40.00% (2人)	92.3% (12人)	88.9% (8人)
全国平均（新卒）	74.00%	71.40%	73.30%	83.87%	82.5%
目白大学（既卒含む）	63.20% (12人)	56.30% (9人)	27.30% (3人)	77.8% (14人)	69.2% (9人)
全国平均（既卒含む）	54.00%	55.50%	55.90%	71.7%	70.4%

■介護福祉士（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	100% (14人)	100% (11人)	100% (8人)	100% (14人)	100% (11人)
全国平均（新卒）	-	-	-	81.7%	82.8%
目白大学（既卒含む）	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし
全国平均	-	-	-	84.3%	82.8%

※2021年度以前は全国平均（新卒・既卒）の公開なし

■理学療法士（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	97.4% (76人)	91.4% (74人)	77.6% (52人)	93.9% (62人)	95.1% (58人)
全国平均（新卒）	93.2%	86.4%	88.1%	94.9%	95.3%
目白大学（既卒含む）	91.7% (77人)	86.0% (74人)	73.3% (55人)	87.7% (71人)	91.2% (62人)
全国平均（既卒含む）	86.4%	79.0%	79.6%	87.4%	89.3%

■作業療法士（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	97.0% (65人)	79.6% (43人)	91.4% (32人)	78.6% (33人)	88.6% (31人)
全国平均（新卒）	94.2%	88.8%	88.7%	91.3%	91.6%
目白大学（既卒含む）	95.1% (77人)	75.4% (43人)	76.1% (35人)	75.5% (37人)	83.7% (36人)
全国平均（既卒含む）	87.3%	81.3%	80.5%	83.8%	84.4%

■言語聴覚士（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	75.0% (21人)	80.0% (20人)	87% (20人)	85.2% (23人)	72.7% (24人)
全国平均（新卒）	79.4%	非公表	非公開	非公開	非公開
目白大学（既卒含む）	64.7% (22人)	74.3% (26人)	79.3% (23人)	72.7% (24人)	74.4% (29人)
全国平均（既卒含む）	65.4%	69.4%	75.0%	67.4%	72.4%

■看護師（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	96.4% (108人)	93.9% (92人)	93.5% (100人)	95.8% (115人)	96.0% (96人)
全国平均（新卒）	94.7%	95.4%	96.5%	95.5%	93.2%
目白大学（既卒含む）	96.5% (112人)	93.1% (95人)	92.2% (107人)	93% (119人)	90.9% (100人)
全国平均（既卒含む）	89.2%	90.4%	91.3%	90.8%	87.8%

■保健師（大学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学（新卒）	100% (25人)	100% (26人)	100% (24人)	100% (25人)	100% (23人)
全国平均（新卒）	96.3%	97.4%	93%	96.8%	97.7%
目白大学（既卒含む）	92.5% (25人)	100% (27人)	96.2% (25人)	96.4% (27人)	96.2% (25人)
全国平均（既卒含む）	91.5%	94.3%	89.3%	93.7%	95.7%

■製菓衛生師（短期大学部）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
短期大学部	100% (19人)	88.9% (32人)	92.9% (26人)	97.05% (33人)	100% (33人)
全国平均	-	-	-	-	-

※全国平均の公開なし

■歯科衛生士（短期大学部）

	2021年度	2022年度	2023年度
短期大学部	84% (21人)	76.2% (32人)	82.8% (53人)
全国平均	95.6%	95.2%	95.1%
短期大学部（既卒含む）	-	76.6% (36人)	79.2% (57人)
全国平均（既卒含む）	-	93.0%	92.4%

②2023年度卒業生進路

2024年5月1日現在
(人)

■大学、大学院

学部		卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
大学	心理学部	117	93	92	8	98.9
	人間学部	292	267	264	0	98.9
	社会学部	204	196	194	0	99.0
	メディア学部	145	129	126	0	97.7
	経営学部	120	104	102	0	98.1
	外国語学部	217	183	175	3	95.6
	保健医療学部	129	113	113	0	100
看護学部	100	96	96	0	100	
大学院	40	34	22	1	64.7	
合計	1,364	1,215	1,184	12	97.4	

※就職率＝就職者数/就職希望者数

■短期大学部

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
短期大学部	197	159	159	13	100

※就職率＝就職者数/就職希望者数

③2023 年度卒業生就職状況（業種別）

2024 年 5 月 1 日現在

■心理学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	1	1.1
製造業	2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	8	8.7
運輸・郵便業	1	1.1
卸売・小売業	21	22.8
金融・保険業	3	3.3
不動産業	6	6.5
学術研究・専門	7	7.6
宿泊・飲食サービス業	4	4.3
生活関連サービス・娯楽業	2	2.2
教育・学習支援業	2	2.2
医療福祉業	15	16.3
複合サービス事業	0	0
その他のサービス業	18	19.5
公務	1	1.1
その他	1	1.1
合計	92	100

※%の分母は就職者数とする

■人間学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	3	1.1
建設業	3	1.1
製造業	3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	6	2.3
運輸・郵便業	4	1.5
卸売・小売業	13	4.9
金融・保険業	2	0.8
不動産業	3	1.1
学術研究・専門	2	0.8
宿泊・飲食サービス業	2	0.8
生活関連サービス・娯楽業	2	0.8
教育・学習支援業	64	24.3
医療福祉業	140	53.0
複合サービス事業	0	0
その他のサービス業	13	4.9
公務	4	1.5
その他	0	0
合計	264	100

※%の分母は就職者数とする

■社会学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	11	5.6
製造業	10	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	19	9.8
運輸・郵便業	7	3.6
卸売・小売業	60	30.9
金融・保険業	10	5.2
不動産業	7	3.6
学術研究・専門	10	5.2
宿泊・飲食サービス業	10	5.2
生活関連サービス・娯楽業	10	5.2
教育・学習支援業	3	1.5
医療福祉業	8	4.1
複合サービス事業	1	0.5
その他のサービス業	26	13.4
公務	2	1.0
その他	0	0
合計	194	100

※%の分母は就職者数とする

■メディア学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	3	2.4
製造業	5	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	37	29.3
運輸・郵便業	5	4.0
卸売・小売業	15	11.9
金融・保険業	3	2.4
不動産業	3	2.4
学術研究・専門	14	11.0
宿泊・飲食サービス業	4	3.2
生活関連サービス・娯楽業	5	4.0
教育・学習支援業	1	0.8
医療福祉業	1	0.8
複合サービス事業	1	0.8
その他のサービス業	28	22.2
公務	0	0
その他	1	0.8
合計	126	100

※%の分母は就職者数とする

■経営学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	5	4.9
製造業	7	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0
情報通信業	18	17.6
運輸・郵便業	3	2.9
卸売・小売業	28	27.4
金融・保険業	1	1.0
不動産業	8	7.8
学術研究・専門	2	2.0
宿泊・飲食サービス業	4	3.9
生活関連サービス・娯楽業	3	2.9
教育・学習支援業	1	1.0
医療福祉業	2	2.0
複合サービス事業	1	1.0
その他のサービス業	16	15.7
公務	1	1.0
その他	1	1.0
合計	102	100

※%の分母は就職者数とする

■外国語学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	4	2.3
製造業	12	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	14	8.0
運輸・郵便業	12	6.9
卸売・小売業	40	22.9
金融・保険業	5	2.9
不動産業	4	2.3
学術研究・専門	3	1.7
宿泊・飲食サービス業	15	8.5
生活関連サービス・娯楽業	14	8.0
教育・学習支援業	12	6.9
医療福祉業	9	5.1
複合サービス事業	0	0
その他のサービス業	31	17.6
公務	0	0
その他	0	0
合計	175	100

※%の分母は就職者数とする

■保健医療学部（大学） (人)

業種	計	%
医療福祉業	111	98.2
教育	1	0.9
その他	1	0.9
合計	113	100

※%の分母は就職者数とする

■看護学部（大学） (人)

業種	計	%
医療福祉業	95	99.0
公務	1	1.0
合計	96	100

※%の分母は就職者数とする

■教員としての就職者（大学） (人)

就職先	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
私立幼稚園	36	46	19	38	52	30
公立小学校	36	47	32	33	31	33
公立中学校	2	2	3	3	1	3
公立高等学校	4	2	0	0	3	0
私立中学校	0	1	0	0	0	1
私立高等学校	0	0	0	0	1	1

■大学院 (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	1	4.5
製造業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	2	9.1
運輸・郵便業	0	0
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	0	0
不動産業	1	4.5
学術研究・専門	1	4.5
宿泊・飲食サービス業	1	4.5
生活関連サービス・娯楽業	0	0
教育・学習支援業	9	40.9
医療福祉業	4	18.3
複合サービス事業	0	0
その他のサービス業	3	13.7
公務	0	0
その他	0	0
合計	22	100

※%の分母は就職者数とする

■短期大学部 (人)

業種	計	%
農業	0	0
建設業	1	0.6
製造業	31	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	2	1.3
運輸・郵便業	2	1.3
卸売・小売業	27	17.0
金融・保険業	1	0.6
不動産業	1	0.6
学術研究・専門	0	0
宿泊・飲食サービス業	21	13.2
生活関連サービス・娯楽業	3	1.9
教育・学習支援業	0	0
医療福祉業	59	37.1
複合サービス事業	3	1.9
その他のサービス業	8	5.0
公務	0	0
その他	0	0
合計	159	100

※%の分母は就職者数とする

④2023 年度中の入試状況（2024 年度入試）

■大学

(人)

学部	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	15	65	18	18	15	80	72	71	60	275	140	55
人間学部	290	85	111	92	84	50	159	159	158	95	85	73	22
社会学部	200	50	76	58	49	25	118	117	116	90	130	112	40
メディア学部	140	35	53	39	35	15	74	69	68	55	181	98	34
経営学部	130	15	54	25	20	15	49	49	46	60	245	169	66
外国語学部	220	57	107	50	45	30	116	103	103	67	178	128	42
保健医療学部	185	60	73	54	48	45	151	146	146	44	61	22	11
看護学部	105	20	61	29	27	30	80	74	74	35	100	38	6
合計	1,395	337	600	365	326	225	827	789	782	506	1255	780	276

(人)

学部	入学定員	全学部統一選抜				共通テスト利用選抜				その他の選抜※			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	20	147	113	29	15	258	90	8	若干名	11	1	1
人間学部	290	45	86	61	11	15	156	122	6	若干名	1	1	1
社会学部	200	20	154	107	8	15	248	129	2	若干名	5	3	1
メディア学部	140	20	127	90	13	15	237	66	5	若干名	6	0	0
経営学部	130	20	161	140	16	20	269	166	15	若干名	16	2	2
外国語学部	220	30	129	92	13	31	268	196	18	5	12	7	7
保健医療学部	185	27	26	12	1	9	67	30	1	若干名	1	0	0
看護学部	105	15	39	16	1	5	65	16	0	若干名	0	0	0
合計	1,395	197	869	631	92	125	1,568	815	55	5	52	14	12

※その他の選抜には編入学選抜は含まず

■編入学選抜（大学）

(人)

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理学部	心理カウンセリング学科	-	-	-	-	-
人間学部	人間福祉学科	10	0	0	0	0
	子ども学科	10	1	1	1	1
	児童教育学科	若干名	1	1	1	1
社会学部	社会情報学科	5	8	8	8	7
	メディア表現学科	-	-	-	-	-
	地域社会学科	5	5	5	5	5
メディア学部	メディア学科	-	-	-	-	-
経営学部	経営学科	5	5	4	1	1
外国語学部	英米語学科	5	1	1	1	1
	中国語学科	若干名	2	2	2	1
	韓国語学科	若干名	1	0	0	0
	日本語・日本語教育学科	若干名	1	0	0	0
保健医療学部	理学療法学科	-	-	-	-	-
	作業療法学科	-	-	-	-	-
	言語聴覚学科	-	-	-	-	-
看護学部	看護学科	-	-	-	-	-
合計		40	25	22	19	17

■大学院 (人)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国際交流研究科	20	8	7	7	6
心理学研究科	53	119	111	31	19
経営学研究科	20	16	13	7	5
生涯福祉研究科	20	2	2	0	0
言語文化研究科	20	23	23	18	17
看護学研究科	15	7	7	7	6
リハビリテーション学研究科	15	4	4	3	3
合計	163	179	167	73	56

■短期大学部 (人)

学科	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	55	30	12	11	11	20	21	21	21
ビジネス社会学科	75	45	38	36	32	25	41	41	41
歯科衛生学科	60	25	17	14	12	30	33	32	32
合計	190	100	67	61	55	75	95	94	94

(人)

学科	入学定員	一般選抜				共通テスト利用選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	55	3	2	2	0	2	1	1	1
ビジネス社会学科	75	3	7	7	3	2	0	0	0
歯科衛生学科	60	3	4	3	3	2	1	1	0
合計	190	9	13	12	6	6	2	2	1

⑤学生納付金

■大学新入生

学部・学科		納付金額
心理学部		1,370,160 円
人間学部	人間福祉学科	1,370,160 円
	子ども学科	1,382,160 円
	児童教育学科	1,382,160 円
社会学部	社会情報学科	1,359,960 円
	地域社会学科	1,349,760 円
メディア学部		1,418,160 円
経営学部		1,352,160 円
外国語学部		1,382,160 円
保健医療学部		1,790,500 円
看護学部		1,928,500 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学院新入生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	911,750 円
心理学研究科現代心理学専攻	947,750 円
心理学研究科臨床心理学専攻	962,500 円
心理学研究科博士後期課程	948,600 円
経営学研究科	935,750 円
言語文化研究科	911,750 円
生涯福祉研究科	935,750 円
看護学研究科	1,160,450 円
リハビリテーション学研究科	935,750 円

■短期大学部新入生

学科	納付金額
製菓学科	1,481,930 円
ビジネス社会学科	1,355,930 円
歯科衛生学科	1,354,000 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学在学学生

学部・学科		納付金額		
		2022 年度入学	2021 年度入学	2020 年度入学
心理学部	心理カウンセリング学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,112,000 円
	人間福祉学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,112,000 円
人間学部	子ども学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
	児童教育学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
社会学部	社会情報学科	1,101,800 円	1,101,800 円	1,101,800 円
	地域社会学科	1,091,600 円	1,091,600 円	1,091,600 円
メディア学部		1,160,000 円	1,160,000 円	1,160,000 円
経営学部		1,094,000 円	1,094,000 円	1,094,000 円
外国語学部		1,124,000 円	1,124,000 円	1,124,000 円
保健医療学部	理学療法学科	1,590,500 円	1,620,500 円	1,620,500 円
	作業療法学科	1,630,500 円	1,670,500 円	1,670,500 円
	言語聴覚学科	1,590,500 円	1,590,500 円	1,590,500 円
看護学部		1,718,500 円	1,718,500 円	1,718,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

■大学院在学学生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	750,000 円
心理学研究科現代心理学専攻	786,000 円
心理学研究科臨床心理学専攻	802,500 円
心理学研究科博士後期課程	786,000 円
経営学研究科	774,000 円
言語文化研究科	750,000 円
生涯福祉研究科	774,000 円
看護学研究科	1,000,790 円
リハビリテーション学研究科	774,000 円

※諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部在学学生

学科	納付金額	
	2022年度入学	2021年入学
製菓学科	1,251,000円	-
ビジネス社会学科	1,125,000円	-
歯科衛生学科	1,310,500円	1,335,500円

※諸会費等委託徴収費含む

⑥奨学金

■修学支援新制度

2023年5月1日現在 (人)

春学期(4~9月)		区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ①/②
		満額	2/3	1/3				
大学	新宿	263	112	93	1	469	4,564	10.276%
	岩槻	45	22	12	0	79	974	8.111%
大学合計		308	134	105	1	548	5,538	9.895%
短期大学部		17	13	12	0	42	422	9.953%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

2023年10月1日現在 (人)

秋学期(10~3月)		区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ①/②
		満額	2/3	1/3				
大学	新宿	239	136	70	1	446	4,482	9.951%
	岩槻	44	22	6	0	72	967	7.446%
大学合計		283	158	76	1	518	5,449	9.506%
短期大学部		18	13	6	0	37	416	8.894%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

■JASSO貸与型奨学金(Ⅰ種・Ⅱ種)採用者(利用者)数

2024年3月31日現在 (人)

		Ⅰ種	Ⅱ種
大学	新宿	614	928
	岩槻	163	288
大学合計		777	1,216
短期大学部		52	82

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

⑦科学研究費助成事業(科研費)(文部科学省・日本学術振興会)

■2023年度の状況 (単位:百万円)

件数	44(1件減)
金額	39(3百万円増)
直接経費	12(1百万円増)
間接経費	51(4百万円増)

※()は2022年度との比較。金額は百万円未満四捨五入

※大学、短期大学部を含む

※研究期間延長の研究課題の件数は除く

■採択状況

(単位:百万円)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
採択件数	51件	61件	62件	58件	45件	44件
金額	直接経費	51	57	52	48	39
	間接経費	15	17	15	14	12
	合計額	67	74	67	62	47

※大学、短期大学部を含む

■申請状況

(人)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基盤研究B	2	0	2	0	1	2
基盤研究C	47	47	39	37	51	46
若手研究	36	24	20	16	20	12
挑戦的研究	3	2	2	2	6	2
その他(新領域等)	0	0	0	0	1	0

※大学、短期大学部を含む

※次年度採択に向け申請した件数

■新規採択件数

(件)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基盤研究B	2	1	0	2	0	0
基盤研究C	13	10	11	11	4	13
若手研究	7	12	5	4	4	6
挑戦的研究	1	0	0	0	0	0
研究活動スタート支援	1	1	1	2	2	0

※大学、短期大学部を含む

(2) 高等学校・中学校

①入試状況(2023年度入学者)

(人)

学校区分	受験者数	合格者数	入学者数
高等学校	536	511	256
中学校	273	211	81

②卒業生数(2024年3月)

(人)

学校区分	卒業生数
高等学校	249
中学校	36

③進路状況(2024年3月)

(人)

学校区分	4年制大学				目白大学 短期大学部	その他
	国公立大学	私立大学				
		合計	うち 目白大学	うち 海外大学		
高等学校	4	206	6	0	0	39

2 主な教育・研究の概要

(1) 「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

上記3方針は、以下のWebサイトで公開しています。

①大学

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/cp/>

②大学院

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/cp/>

③短期大学部

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/cp/>

3 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

※「2023 年度事業計画」はウェブサイトをご覧ください。

https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2023_business_plan.pdf

(1) 第4次中期計画の作成と着実な実施

①第4次中期計画と年度計画との関係

本学園は、これまでに3回の中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。大学、短期大学部、法人本部の「第4次中期計画」は、過去3回の中期計画等を踏まえつつ、大学の学部と短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組んでいる。2023年度は、2019年度からの5年間にわたって取り組んできた「第4次中期計画」の最終年度となる。また、大学院・研究所等の中期計画は、2019年度の大学の取組を踏まえ、2020年度から4か年計画として策定した「第4次中期計画」の最終年度となる。

大学及び短期大学部では2023年度から新LMS（Learning Management System）を導入し、教育効果の高い動画やオンデマンド等を駆使した授業や補講の展開、学生の学修成果の可視化の実現、学生が授業時間外でも履修科目以外の学修動画が視聴できる環境の整備等、学生の主体性と学修意欲の向上に資する施策を推進している。また、中途退学に関する実効性の高い予防策の立案、実施のための中途退学対策検討委員会を発足し、「初年次・基盤教育」「設備・環境整備」「プロジェクト管理運営」の部会を展開して実施策の検討を開始した。

中学校及び高等学校においては、2022年度からの5年間にわたる「第4次中期目標・中期計画」を策定し、2023年度は2年目に当たる。全コース、全教科においてiPadや電子黒板を利活用した授業を展開しており、発表活動を含めた双方向型の授業を行っている。また、中学校及び高等学校の1年生から絶対評価制度を導入し、全校への展開に向けて妥当性の検証を進めている。

②2023年度計画の策定と着実な実施

第4次中期目標・中期計画に係る2023年度計画は、大学・短期大学部とも従来と同様に年度の期初と期末の2度の評価（前期9月末時点の評価・通年3月末時点の評価）を行い進捗状況や実績を確認した。大学、短期大学部、法人本部は、2023年度計画の通年での達成に向け、2月中旬時点で事業計画の着地点を予想してPDCAサイクルを実施するなど、第4次中期目標・中期計画の着実な遂行につなげている。

中学校及び高等学校も同様に「第4次中期計画」の2年目として、2月中旬時点で事業計画の着地点を予想して、第4次中期計画の着実な遂行につなげていく。

(2) 学園運営基盤の充実

①ガバナンスの機能の強化を図る

2025年4月1日に施行される改正私立学校法に適切に対応するために、本学園の実状に適應する寄附行為変更案を作成した。2024年度の変更認可申請に向けて、理事会や評議員会の体制や選任機関などの細部についての検討を進めていく。

「ガバナンス・コード」は目白大学が加盟する日本私立大学協会のひな形をベースに作成し、2023年度第3回理事会での承認を踏まえて8月1日に学園Webサイト上で公開した。今後は遵守状況の確認と併せて、改正私立学校法に対応する第2版の策定に取り掛かる。

②教職員の人財開発やメンタルケアの対応強化

ライフプランは前年度の間時点検を踏まえて就業規則を改正し、諸手当や早期退職制度を見直した。給与に関する実施策については、65歳以上の大学及び短期大学部（以下「大学等」という。）教員給与の激変緩和措置として10年間の経過措置を規程化した。18歳人口の減少は想定を大きく上回るスピードで進んでおり、教学面、財務面などの対応を早期に検討する必要に迫られている。2025年度はライフプランの最終点検に向けて更なる改善点や強化すべき点などを検証していく。

導入から2年目となる大学等教員の専門業務型裁量労働制や変形労働時間制は、前年度に引き続き大きな混乱もなく継続している。2024年度からの労働基準法等の改正により、教員個々からの同意取得や同意しない場合に不利益な取り扱いをしないなどの労使協定が必要になるため、就業規則の変更も合わせて準備を進めている。

2023年度に1年間の試行期間を設けて導入した中学校・高等学校（以下「中高」という。）教員の1年単位の変形労働時間制は、勤怠実績の月次の締め作業や休日のクラブ活動対応、振替休日取得のバラツキなど課題が散見されるものの概ね順調にスタートした。来年度に向け、法人と中高ワーキンググループを中心に課題の解消と1時間単位の有休制度の検討など、さらに働きやすさの改善に注力し、引き続き制度の定着を検討していく。

職員の新人事評価制度は、職員全員が経営目標や危機感を共有し、業績目標をもって業務を遂行し、人事評価制度を通じた人財育成や、目標管理の浸透等を通じて、全体のボトムアップに資するような制度内容に改定した。今年度は目標設定や中間期でのフォロー、最終評価時のフィードバックなどの人事評価に係る実務研修を実施した。引き続き目標設定や目標管理・フォロー、評価のスキルアップや定着を目指していく。定着状況に応じて、将来的に人事評価の処遇への反映を検討していく。

コロナ禍以降のメンタル不調者の増加や、大学等教員の専門業務型裁量労働制、中高教員の1年単位の変形労働制導入に備えた長時間労働対策、ストレスチェックへの対応として健康相談室の職員を常勤化し、常時開設する相談体制を整えている。

③業務効率化を推進する

新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行されたこともあり、新型コロナをきっかけとした在宅勤務に対する要望やニーズは一時期よりも減少している。しかしながら、依然として育児や介護などの個別事情に限定したニーズは見込まれるので、柔軟な働き方への改善を念頭に、引き続き検討課題とする。

労務管理システムを活用して非常勤を含めた教職員の雇用契約締結を電子化したこと、職員の人事評価制度を完全システム化したことなどにより、大幅なペーパーレス化と業務効率の改善を実現することができた。今後も労務管理システムの活用拡大や、勤怠管理システムのパートへの適用を進めるなど、さらなるペーパーレスと業務効率の改善を図っていく。

規程管理システムは閲覧および管理マニュアルを作成するなど運用の準備は進めているが、まだ学内への展開には至っていない。先行して閲覧サイトのみをリリースし、必要なカスタマイズ完了後に運用ルールを定めた上で、規程管理システムをリリースする。

なお、将来的には抜本的な業務の効率化を念頭に、学内事務フローの整理や事務コストの適正化などの見直しを検討していきたい。

④100周年記念事業を完遂する

学校法人目白学園創立100周年記念式典及び祝賀会を、創立記念日にあたる11月11日（土）に新宿キャンパス佐藤重遠記念講堂及びポローニアにおいて実施し、ご来賓の方や、教職員、学生・生徒など関係者約360名の出席の下で、盛会のうちに無事終えることができた。記念式典に先立ち、10月31日（火）には新宿キャンパスに「百日紅」を記念植樹した。

記念誌編集専門委員会において策定した方針に基づき編集した「目白学園100周年記念誌」を刊行し、記念式典来場者や教職員に配付した他、関係機関や近隣の図書館などに寄贈している。

募金活動については、寄付者の顕彰として前年度に学園公式Webサイトに掲載を開始した芳名録の他に、百年館1階入口に銘板を設置した。募金額は、当初の目標には及ばなかったものの、多くの方にご協力いただいた。

広報活動として、在学生や在校生、卒業生、役員・教職員等の100周年に向けた声を集めた「100thメッセージ」を100周年記念特設サイトで公開した。その他、大学等イメージキャラクターのメジューと中高イメージキャラクターのグローバルくんをモチーフとした「創立100周年記念LINEスタン

プ」を作成し、100周年の広報を強化した。

⑤財務基盤を強化する

学生生徒等納付金が伸び悩む一方、インフレにより各種経費が増加する中、予算の適正執行に努め、教育活動収支差額の黒字を確保した。良好な資金運用環境下での受取利息・配当金増加もあり、健全な財務基盤を維持した。

⑥施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る

施設・設備の老朽化への対応、機能や安全性の維持向上、アメニティー充実の観点から今年度実施した整備工事は次のとおり。

【新宿キャンパス】

- ・佐藤重遠記念館トイレ（図書館）改修工事
- ・佐藤重遠記念館トイレ（講堂・洋式化）改修工事
- ・佐藤重遠記念館変圧器更新工事
- ・佐藤重遠記念館 LED 化工事
- ・桐和国际寮Ⅱ・Ⅲ改修工事
- ・1号館空調更新工事金額（最終期：V期）
- ・教室（1, 7, 10号館大・中講義室）AV機器更新工事
- ・9号館（中高）空調機更新工事
- ・5号館（中高）普通教室什器（机・椅子）更新

【さいたま岩槻キャンパス】

- ・本館（1号機）・2号館（3号機）エレベーターリニューアル工事
- ・自動火災報知設備（火災受信機）更新工事

学園創立100周年を迎えるに当たり、佐藤重遠記念館のトイレ改修、LED化等を実施。

海外交換留学の本格再開に伴い、桐和国际寮Ⅱ、Ⅲの改修工事を行い再稼働につなげた。

設備老朽化対応、省エネ化の観点から1号館、9号館の空調を更新し、BYOD対応として教室（1, 7, 10号館大・中講義室）のAV機器を更新した。

(3) 大学

①学部教育

1. 3方針に基づく教育の実践

(ア)全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

2022年度第3回内部質保証委員会で承認された「アセスメント・ポリシーに基づく検証」に基づき、全学レベル、学位プログラムレベル及び授業レベルでの点検・評価を行った。具体的には、全学レベルでは、英語力（TOEIC Bridge）、国語力（日本語運用能力試験）、キャリア教育（社会人基礎力PROG）について実施した。また、新入時、在学時、卒業時、卒業後のアンケート及び就職先企業のアンケートを滞りなく行った。学位プログラムレベルでは、2022年度に策定した専門科目アセスメント・ポリシーに基づき、各学科で

検証した。授業レベルでは、各教員が授業評価アンケートや学科のFD活動を通して自己点検評価を行った。2月に行った全学FD研修では、「学修成果の可視化」をテーマにし、桐蔭横浜大学の成田秀夫特任教授の講演と短大を含む各キャンパスでの学修成果の可視化の事例報告を行った。FD研修への参加率は95.2%であり、アンケートによる満足度は公開講座は90.6%、事例発表は92.6%と高かった。加えて、内部質保証の方針やFD研修などの教育の質向上のための取組を大学ホームページで公表した。ただし、専門基礎力の各要素の学修達成度を評価するシステムは、まだ検討段階である。よって、2024年度から始まる第5次中期目標・中期計画では、これからの社会を生き抜く力を養成する教育課程の編成を掲げ、3つのポリシーの再検討をはじめ、各ポリシーに沿った入学者選抜の実施、教育課程の編成、学修成果の実現を目指すこととした。

- b: 履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

2022年度に学生へ公開した科目ナンバリングに基づくカリキュラムマップを基に、シラバスの「学修成果」を科目ナンバリングと整合性の取れたものに整理し、カリキュラムの体系化を図った。また、全学及び各学科のカリキュラム・ポリシーを全学科を通じて統一性のあるものに改正し、科目履修の順次性を尊重した体系的な構成とした。学生のカリキュラム理解を促進する施策として2022年度に作成した「共通科目パンフレット」を改訂し、PDF版を新入生へ配付した。なお、第5次中期目標・中期計画では、カリキュラム・ポリシーの検証として、カリキュラムマップ、科目ナンバーの点検評価、学修成果の可視化の実現に向けて、施策を展開することとした。

- c: 問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

1年生のBYOD (Bring Your Own Device) 化が始まるとともに、新LMS (Learning Management System) として「Schoo Swing」を導入した。オンデマンド型遠隔授業のすべてをGoogle Classroomから「Schoo Swing」に切り替えたことで、学生の学修状況が把握できるようになった。普通教室内での対面授業でも「Schoo Swing」を活用することにより、学生の反応やコメントを直に知ることができ、双方向性が高まり、学生の主体的参加による能動的学修につながった。2023年度に「Schoo Swing」を使って授業運営した教員は、春学期86名、秋学期218名であった。

海外留学については、2023年度はすべての留学プログラムで渡航を伴う派遣、受入れが実現し、127名が韓国へ留学、55名が中国、台湾、オーストラリア、ニュージーランドへ留学した。

■2023年度留学先一覧 (1学期以上の渡航を伴う留学派遣) (名)

受入れ国	大学名	学生数
韓国	培材大学校	13
韓国	蔚山大学校	10
韓国	ソウル女子大学校	9
韓国	韓瑞大学校	6
韓国	慶熙大学校(水原国際)	5
韓国	高麗大学校	4
韓国	南ソウル大学校	4
韓国	韓国外国語大学校(ソウル)	3
韓国	韓国外国語大学校(龍仁)	3
韓国	済州大学校	3
韓国	東國大学校(WISE)	3
韓国	東國大学校(ソウル)	2
韓国	嘉泉大学校	2
韓国	昌信大学校	2
韓国	釜山大学校	1
韓国	江原大学校	1

韓国	金剛大学校	1
中国	北京語言大学	2
中国	同濟大学	2
中国	華東師範大学	2
中国	華東理工大学	2
台湾	世新大学	4
台湾	中原大学	2
台湾	東呉大学	2
オーストラリア	シドニー大学	35
ニュージーランド	ワイカト大学	4

d : 授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

新LMSの「Schoo Swing」を全学的に導入したことで、学生が履修科目以外の学修動画（7,500本以上）を授業時間外に自由に視聴することが可能であるため、幅広い社会人基礎力やスキルを身につけることができ、就職活動の支援につながった。

e : AI・データサイエンス教育を推進する。

2022年度より実施している本学のAI・データサイエンス教育プログラムが、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）（リテラシーレベル）」に認定された（2023年8月）。引き続き、同制度のリテラシーレベルプラスの認定取得を目指し、さいたま岩槻キャンパスの共通科目のカリキュラム改訂を行った。

関連記事：<https://www.mejiro.ac.jp/univ/news/2023/08/20230830/>

2. 主体性および学修意欲の向上

(ア) 全学的な中期目標

学生の主体性及び学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a : 学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

2023年度からの新LMS「Schoo Swing」の導入とBYOD化に対応するための基盤整備を進めることで、新LMSを活用した学修過程の記録が可能になり、学修成果の可視化につながることも実現可能になったが、現時点で実質化できていない。なお、国語力（日本語運用能力試験）・英語力（TOEIC Bridge）のアセスメントテスト結果を学生個々が随時確認できるようにキャンパスプランに掲載したが、活用には至っていない。引き続き、第5次中期目標・中期計画で効果的な学修成果の可視化・把握を計画に掲げた。

b : ICT環境を整備するとともにICTを活用した教育活動を推進する。

新LMS「Schoo Swing」を導入し、遠隔授業だけでなく、教室での対面授業におけるICT利用を促進した。共通科目「情報活用演習」は、新宿キャンパス・さいたま岩槻キャンパス共通の授業内容とし、リテラシーレベルのAI・データサイエンス教育に対応した授業を行った。また、BYOD化に伴い、新宿キャンパスにて2023年度春学期に「情報活用演習 I」の授業でアンケート調査を行った結果、ノートPC持参率週5日以上が50%であるが、無線LANの速度、状況に不満を持っている学生も多く、BYOD化に伴う環境整備が喫緊の課題である。2024年度には、PC充電ロッカーなど環境整備のための予算を確保し、今後も継続的な整備を進めていく。また、数的な処理に苦手意識がある学生が66%、PC操作に苦手意識のある学生が34%おり、PC操作の指導についても課題が残った。

c : ICT等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

2020年度より、LMSを活用した補講を推奨し、各科目担当者が補講に活用しており、順

調に機能している。2023年度秋学期からは原則として新LMS「Schoo Swing」での補講実施とし、より充実した授業内容で補講を行うことができた。

d：施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

新宿キャンパスでは、学生が持参したPCによる学修を推進するため、10号館4階・5階・9階に新たにBYODブースを設け、ノートPC接続用モニタ等を設置した。

さいたま岩槻キャンパスでは、2023年度よりスクールバスが導入され、岩槻駅⇄目白大学間及び浦和美園駅⇄目白大学間の運行が実現したことで学生の利便性が高まった。さらに、スクールバスには地元地域の方々も乗車が可能であり、地域貢献につながっている。ただし、朝のバスダイヤや岩槻駅前の混雑は課題であり、庶務部を中心に対応しているが、引き続き大学として対策を検討する必要がある。なお、第5次中期目標・中期計画では、学修者本位の教育を実現するために、主体的・協働的な学修を促す教育環境として、ラーニングコモンズやPC環境、学生食堂、図書館等の環境整備を計画的に推進することとした。

e：保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

2006年度より実施している保護者対象就職説明会は、新宿キャンパスでは対面で実施し、就職活動の現状や本学の支援体制、学科教育、キャリア教育、先輩講話などの説明に加え、個別面談を行っており、2023年度は参加保護者数が過去5年間で最多の316名であった。また、さいたま岩槻キャンパスでも全学年対象に保護者会を行っている。情報の公開としては、高等教育研究所IR部門による「卒業生アンケート」、「授業評価アンケート」、「卒業後アンケート」、「就職先企業アンケート」の結果を保護者に対して公開した。なお、両キャンパスの学生便覧を学園Webサイトに公開することで、教育内容や学修環境、学生生活について、より理解が深まる機会を創出している。

3. 質の高い教育の実現

(ア) 全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

各学科の入学前教育の実施状況がアドミッション・ポリシーに即したものとなっているかについて、2021年度に続き、2023年度入学者選抜の状況を検証した。この結果を検証し、入学前教育の実質化に向け、全学科で基礎学力面を強化するための入学前教育を実現すべく見直しを進める。

b：妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

2022年度に引き続き、2023年度第1回全学FD研修で授業評価アンケートの結果に基づく研修を行った。また、2022年度から学生の授業評価アンケートに基づく教員の自己点検報告書を教員業績評価におけるエビデンスとして位置づけ、授業改善・教育改善の実質化を図っている。

c：学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

2022年度から開始した退学リスクの高い学生の早期発見と対応を図るため「第三期中退防止プロジェクト」では、2022年度末に各学科の取組状況を確認し、5月学部長等会議で2022年度の集計データと取組、追加施策や対応の改善状況を共有した。また、各学科のFD活動で中退防止対応を取り上げることとし、新宿キャンパスでは各学部教授会時に学生相談室から各学部の相談状況を報告することで現状の把握を行った。さいたま岩槻キャンパスでは学部合同FD活動として各学科の取組と今後の課題の共有を行い、改善策を検討した。学生相談室では、両キャンパスともに、個別相談での対応のほかに、ストレスケア講

座やワークショップを行うなど、学生の心のケアを行っている。

■新宿キャンパス学生相談室主催

ワークショップ「剛柔流空手・形（カタ）から学ぶ護身術講座」

実施日：11月8日（水）

参加人数：11名

内容：空手の基本技の練習やフィジカルトレーニングを通じて、自身の体に意識を向け、落ち着きや集中力を養う。

■さいたま岩槻キャンパス学生相談室主催

ワークショップ「対人スキルアップグループワークコース」

実施時期：8月17, 21, 22日、9月11, 12, 13, 14日 合計7日間

参加人数：10名

内容：コミュニケーションに必要な表現力や傾聴、雑談のスキル、症例検討など実践的な内容で実施した。（対面実施）

d：教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

2023年度も引き続き高等教育研究所IR部門では、入学後のGPAや外部標準テストによるアセスメント等を、入学者選抜の判定に活用した。なお、アセスメントの有効活用を目指し、2024年度のアセスメント計画を見直した。具体的には、英語アセスメント（TOEIC Bridge）の経年対象を3年から2年へ、基礎力アセスメントのテストを変更し、対象学年を1年へ統一した。また、国語アセスメントと基礎力アセスメントの実施は、可能な限りベーシックセミナー授業内で実施することし、学生の動機づけ、学生指導への活用を更に促す準備を進めた。

4. 学生への手厚い支援

(ア) 全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

前述の「第三期中退防止プロジェクト」で、出席不振、成績不振など中退リスクのある学生に、両キャンパスともに学生課、教務課、学科教員が連携して組織的に対応した。また、新任教員のための対応マニュアル・ガイドラインを策定し、2024年度から運用する。両キャンパスに開設している学生相談室では、個別に学生相談に応じている。学生の資格取得・検定受検は、学修意欲や就業力向上のため、全学の方針として奨励している。さらに、例年行っている「SPISチャレンジ」や「ECOアクション」への応募数、地域連携活動のボランティア登録数や災害ボランティア講座の受講学生数は、コロナ禍前に戻りつつある。さらに第5次中期目標・中期計画では学生の特性に応じた学修・学生支援として、トップアップ教育や課外活動の充実、SA/TAの拡大などを行うこととした。

■学生相談室利用件数

(延べ件数)

キャンパス	2021年度	2022年度	2023年度
新宿（大学・大学院・短大）	1,936	2,196	1,707
さいたま岩槻	338	270	300

■資格取得

(名)

資格取得の種類	2021年度	2022年度	2023年度
認定ベビーシッター	100	109	95
レクリエーション・インストラクター	10	3	6
外国語としての韓国語教育資格	6	3	4※
社会調査士	0	0	1
カウンセリング実務士	8	7	2
上級情報処理士	15	11	9
社会調査実務士	0	5	2
プレゼンテーション実務士	15	10	3
環境マネジメント実務士	4	1	0
観光実務士	13	1	0
ウェブデザイン実務士	8	2	2
実践キャリア実務士	12	7	1

※韓国語教育資格：韓国語学科3名、大学院生1名

■資格取得奨励金授与者 (名)

キャンパス	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新宿	152	57	163	121	116
さいたま岩槻	13	0	23	10	18

■SPIS チャレンジ認定件数 (件)

キャンパス	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新宿	2	中止	0	0	1
さいたま岩槻	3	中止	0	2	1

■ECOプロジェクト採択数 (件)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
7	中止	4	5	4

■さいたま岩槻キャンパス災害救助ボランティア講座受講者 (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
20	中止	119	51	39

b：障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

障がい等学生支援室を中心に、主に対面授業における支援を実施した。また、新宿キャンパスでは、学生支援スタッフの研修会を5回実施した。

■新宿キャンパス学生ボランティア活動（有償ボランティア） (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
83	13	28	46	67

※主な活動内容 聴覚障がい学生等を対象としたノートテイク

■新宿キャンパス学生支援スタッフ研修会

第1回 2023年4月8日（42名参加）

本学のノートテイク活動の説明 / テイク体験/車椅子学生の移動補助の説明

第2回 2023年5月16日（29名参加）

利用学生との交流/テイクマニュアル配付/春学期シフト表の説明

第3回 2022年9月20日（28名参加）

春学期の振り返り/事前に寄せられた質問への回答

第4回 2023年10月10日・13日（8・13名参加）

テイクマニュアル改訂版の配付/テイク体験

第5回 2023年12月5日(15名参加)

都立中央ろう学校の生徒さんとの交流/手話講座/PCタイピングスキルチェック

c: キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行った上で改善を図るとともに、PDCAサイクルによる改善体制を確立する。

キャリアセンター(新宿キャンパス)では、個別支援に注力する方針を立て、学内イベント実施数を減らし、キャリアセンタースタッフ・カウンセラーによる3年生全員を対象とした「全員面談」を実施した。また、「全員面談」では、学生979名(88.7%)と個人面談を行うことで、キャリアセンター利用者増につながった。

■新宿キャンパス相談件数 2024年1月現在 (件)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
3,695	2,161	1,982	2,080	2,424

さいたま岩槻キャンパスでは、低学年早期から国家試験対策を実施している。入学前教育から基礎学力の定着を図り、入学後は低学年からの学修指導や模擬テストを複数回実施するなど、国家試験対策委員会による組織的な支援体制を整えている。就職支援は、ゼミ担当教員、国家試験対策委員会、学生委員会、学生課が連携して行い、資格取得者の就職率100%を保持している。また、看護学部では4年間のキャリア教育ロードマップからポートフォリオを活用したキャリア支援を開始した。

d: 学部学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

2023年度は、さいたま岩槻キャンパスの共通科目を改訂し、新宿キャンパスの共通科目「分野横断科目」(4科目)が受講できる体制を整えた。また、学生の学内流動性を高めるため、転学科の応募情報を学科オリエンテーションなどを通じて、事前に学生へ周知徹底することで、さいたま岩槻キャンパスから新宿キャンパスへの転学科生が増加した。短期大学部からの編入学については、人間学部で2年次編入の受入を開始し、編入後3年間で教職等の免許取得を可能とした。本学短期大学部からの編入生受入れについては、2023年度より履修規程を改正し、入学前修得(認定)単位数上限を62単位から70単位に引き上げ、さらに本学短期大学の学生へ大学の開放科目を増やすことで、編入学後の学修負担を軽減した。

また、卒業後も資格取得に必要な科目を受講するための科目等履修生制度や、国家試験に不合格だった卒業生が再チャレンジするために本学で引き続き国家試験対策の授業を受講可能とする聴講生制度等で、卒業生への進路支援を継続して行っている。

■転学科実績 (名)

	2020年度転入	2021年度転入	2022年度転入	2023年度転入	2024年度転入
新宿間	5	3	1	2	0
岩槻→新宿	6	1	1	0	6
新宿→岩槻	1	1	0	0	0
合計	12	5	2	2	6

■科目等履修生 (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
3	3	2	2	4

■聴講生 (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
16	12	18	22	19

e: サークル活動活性化の一環として、特定支援団体「チアリーディング部」を大学全体で支援する。

2023年度は、部員は12名になり（2022年度は9名）、5名のスタッフのもとで活発な活動を行い、競技結果は下記の通りとなった。なお、部員増を目指し、2025年度入学者選抜におけるチア推薦型選抜の対象学科を新宿キャンパス全学科とし、条件の緩和も行うこととした。また、入学式での演技披露により、学生及び保護者の認知度を向上させた。

6月	第24回関東チアリーディング選手権大会 Division1大学の部	規定5位、自由10位、総合7位
8月	JAPAN CAP日本選手権大会DIVISION11大学の部	準決勝19位
10月	第11回 チアダンス日本オープン選手権大会	チアフルダンス演技競技 1位
10月	第11回 チアリーディング世界選手権大会	シニア東日本代表に1名選出 2位
10月	全日本学生選手権大会	Division1大学の部 20位

5. 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

(ア) 全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

各種入学者の募集人員の見直しや指定校の見直しを行い、入学者確保に努めた。2024年度入学者は4学科で入学定員を充足しなかったが、入学者総数は2023年度よりも増加した。2024年度入学者選抜でも、アドミッション・ポリシーとの整合性を高めることと入学者確保を両立を行しつつ、募集対策を強化し、各選抜の募集定員の変更、総合型選抜の日程見直し、学校推薦型選抜後期の実施、学校推薦型選抜の基準改正、一般型選抜の日程変更などを行い、選抜を実施した。なお、第5次中期目標・中期計画においても効果的な学生募集に継続して注力し、全学部・全学科で定員充足率を目指す。

6. 個性・強みを生かした広報活動の強化

(ア) 全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

高校生のための大学教科書シリーズとして、2021年度に刊行した『高校生のための作業療法学』を用いた高校生向けセミナーを実施し、第2弾の『高校生のための言語聴覚学』を刊行し、高校訪問や出張講座、オープンキャンパス等で配布した他、第3弾として『高校生のための理学療法学』を刊行して、各分野の仕事について理解・関心を深め、本学志望へつなげている。

2023年度のオープンキャンパスは、全日程で来校型プログラムを行い、在学生スタッフの積極的な起用や受験生が気軽に立ち寄れる各コーナーの雰囲気づくり等に工夫を凝らした。また、開催時期により異なる受験生のニーズに合ったプログラムを企画した結果、来場者の満足度は95.2%であった。なお、全学的な入試広報戦略として、2022年度より紙媒体からWebやSNS等のデジタルコンテンツ重視へ移行しており、オープンキャンパスへの来場を促す情報発信を行った。

■新宿キャンパス 2023年度オープンキャンパス来場数（保護者含む） (名)

4月	6月	7月	8月	9月
597	910	900	2,572	707

■さいたま岩槻キャンパス 2023 年度オープンキャンパス来場数 (保護者含む) (名)

4 月	6 月	8 月	9 月
272	489	1,179	285

b: 学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

大学Webサイトや受験生応援サイトで学生の取組みについての情報発信を行った。クラブ活動の活性化を目的として、表彰基準(学務部長賞及び課外活動賞)の見直しを行った。引き続き、クラブ活動やサークル活動などの課外活動の活性化に向けて、さまざまな取り組みを行う。また、2023年度より「学生評価委員会」が発足し、学生の意見を教育改善に役立てる仕組みを整え、キャンパス別に学生評価委員会を開催した。

学園祭は新宿キャンパス、さいたま岩槻キャンパスともに飲食模擬店も復活し、4年ぶりの全面開催となった。特に、さいたま岩槻キャンパスの来場者数は昨年度から大幅に増加し、コロナ禍以前よりも盛況となったことについては、実行委員を始め学生及び地域からの参加団体の増加が起因していると考えられる。

■2023 年度学園祭

キャンパス	名称	開催日	来場者数
新宿	桐和祭	10 月 22・22 日	6,178 名
さいたま岩槻	桐榮祭	10 月 28・29 日	2,810 名

②研究

1. 研究支援体制の強化

(ア) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関するFD・SDを推進する。

9月に開催している全学FD研修会は、2022年度からコンプライアンス教育をSD研修と位置付けて開催し、2023年度も対象者の参加率は100%であった。SD研修としてのコンプライアンス教育・研究倫理教育では、研究費の不正使用の防止と、適正な研究活動の推進を図り、教員からは高い評価を受けた。学部・学科・研究科ごとに実施しているFD研修については、年度当初に実施計画書を作成・提出した上で計画的に実施している。また、2023年度から、FD・SD推進委員会にて計画的にFD活動を推進した。第5次中期目標・中期計画でも、引き続き研究水準の向上のため研究費配分の充実を検討し、FD・SD活動の強化・活性化を行う。

■主に研究活動の促進を目的とした全学FD研修会 (例年9月実施)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
研究成果報告件数	10 件	13 件	13 件	7 件	9 件
教員参加率	75%	100%	100%	100%	100%

※2022年度よりFD・SD研修会

b: 研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。

2023年度は、長期研修制度対象者の1名について、特別研究費「長期研修制度のための経費助成」を配分した。2024年度も1名が長期研修制度で研修を行う。特別研究費については、外部資金獲得への意欲を向上させるとともに、科研費の助成期間終了後の成果発表を推進するための「科研費研究課題における成果発表のための助成」及び、国際的な学術誌への論文投稿を支援するための「国際学術誌への学術論文投稿助成」を2024年度から創設する。

■特別研究費採択件数（大学） (件)

助成名	2021年度	2022年度	2023年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成	15	22	14
2. 学術研究プロジェクト助成	3	3	2
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）	24	38	22
4. 教育向上関連プロジェクト助成	2	2	1
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	0	5	9
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	2	7	5
7. 学術書刊行のための経費助成	1	1	1
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	28	20	26
9. 長期研修制度助成	0	1	1

■佐藤弘毅記念教育研究助成採択数 (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2	1	1	0	0

■長期研修制度研修者 (名)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2	0	1	1	1

2. 研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

2023年度は、客員研究員の研究活動に関して、学外研究費の取り扱いを明確化するため、「目白大学・目白大学短期大学部客員研究員における学外研究費取り扱い細則」を制定し、2024年度から施行することとした。

研究倫理審査に関して、オプトアウト（すでに大学内に保存されている情報などを用いた研究を行う際に、研究対象者が情報の研究利用を拒否する権利を確保する手続き）の実施を可能にするため、医学系研究倫理審査委員会細則の改正を行った。

b: 研究力を向上させるためのFD研修を強化する。

第1回全学FD研修会では、コンプライアンス教育として、研究費の管理・運営に関する学園規範を統括管理責任である副学長が説明した。また、研究倫理の観点も含め、研究不正の事例等を紹介した。科研費を申請する際の研究計画調書の内容について添削・アドバイスするサービスを試行的に行い、利用した教員から高い評価を得た。

なお、2020年度から施行された新しい倫理審査制度に基づく研究倫理審査委員会の運用が4年目になり、新宿・さいたま岩槻の両キャンパスに分かれ、効率的かつ実質的な倫理審査が行われた。

■新宿キャンパス（人文社会科学系研究倫理審査委員会） (件)

審査方式	2021年度	2022年度	2023年度
通常審査方式	9	6	9
迅速審査方式	37	43	41

※2020年度新設

■さいたま岩槻キャンパス（医学系研究倫理審査委員会） (件)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
本審査	24	14	20
迅速審査	11	16	41

3. 研究成果の社会・教育への還元

(ア) 全学的な中期目標

研究成果の社会及び教育への還元を推進する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

紀要『目白大学高等教育研究』について、2022年度から研究所内に編集委員会を設置して査読閲読体制の整備を行った。所報『人と教育』では「学修成果の可視化」をテーマとして総括論文・特別寄稿・学内教員の寄稿があった他、公開講座を行った。

■「高等教育研究」 (件)

	2021年度	2022年度	2023年度
エントリー	26	19	20
応募	15	13	19
掲載	13	10	9

■「人と教育」 (件)

	2021年度	2022年度	2023年度
エントリー	20	17	19
応募	17	15	18
掲載	17	15	18

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

地域連携・研究推進センターの2023年度運営方針として①地域貢献（地域団体と連携し成果が地域に還元されていること）、②地域連携教育（地域連携事業の成果が学生に還元されていること）、③産学官連携活動（企業・行政と連携し事業または成果物を創出すること）の3つに分類し活動を推進した。

①及び②の地域連携事業は、新宿キャンパスでは、メジカフェ、福祉作業所との連携事業、染の小道など、キャンパスで開催される地域連携イベントや、新宿区内のイベントとの連携など5事業を実施した。さいたま岩槻キャンパスでは、車椅子テニスプレーヤー支援、就労支援事業所との連携、埼玉県男女共同参画事業の共催など、さいたま市岩槻区との連携事業等の17事業を実施した。③産学官連携事業では、産業界から受託研究費を受け入れ、産学連携研究を行った。

■新宿キャンパス 地域連携・研究推進センター事業 (件)

キャンパス	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新宿	18	1	4	3	5
岩槻分室	14	3	7	16	17

■さいたま岩槻キャンパス 岩槻分室ボランティア登録 (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
259	中止	13	74	156

③管理運営

1. 会議・委員会等の実質化、効率化

(ア) 全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

- a : 会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

効率的な会議運営の実現として、入試作問の一層の質向上を図るため、「目白大学・目白大学短期大学部における入学試験問題作成・点検細則」を制定・施行し、細則に基づき厳格かつ適正な作問を実施した。大学におけるFDおよびSDの推進を図るため、「目白大学・目白大学短期大学部FD・SD推進委員会規程」を制定・施行し、規程に基づき委員会を開催し、FDおよびSDを実施した。

また、2023年度公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価受審に際し、学長のリーダーシップのもと、副学長（LO）、新宿学務部長、大学企画室のワーキングを立ち上げ、事務局各部長も含め、自己点検評価報告書の作成並びに各種規範の確認・整備、CP及びDPの見直しを行うなど、受審の準備を滞りなく行った。10月の実地受審（10/23～10/25）は、さいたま岩槻キャンパスの見学、学生面談、新宿キャンパスでの2日間の面談、見学、学生面談、桐光会長との面談を経て無事に終了した。なお、指摘事項は改善を要する点が3件であったが、結果は「適合」であった。

- b : 委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

各種センター及び研究所について、年度前半に運営委員会を開催し、前年度事業報告と今年度事業計画とを審議した上で計画的なセンター・研究所運営を行った。FD実施委員会は、FD・SD推進委員会が2023年度より年間計画を策定し、FD活動にあたった。なお、遠隔会議、資料共有によるペーパーレス化はZoomやGoogleドライブ、Slackを活用して行っていたが、2024年度からはMicrosoftのTeamsに統一した。

2. 人事評価制度

- (ア) 全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

- (イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

- a : 多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

2020年度に情報一元化のため「研究業績プロ」システムの導入、2021年度は評価に関する実施要項、無期化に伴う規程及び無期化審査基準の要項を定め、2022年度は新制度に則り、同システムの「教育研究業績書」と「教員自己点検評価報告書」への入力を促し、2023年度は新制度による業績評価を行い、ベスト・ティーチャー賞1名、ベスト・リサーチャー賞1名を選出した。

3. 自己点検評価

- (ア) 全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

- (イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

- a : 教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

2022年度に導入した「研究業績プロ」システムへの入力作業の徹底を求め、教員業績評価の際の重要なエビデンスの構築を促進した。

また、内部質保証委員会規程に則り、内部質保証の一環として、外部有識者からなる外部評価委員会を2024年2月16日（通算4回目）に開催した。外部評価委員会の構成員は第二期となり、テーマは「本学の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）と入学者選抜、入学前教育」として、大学及び各学科のディプロマ・ポリシーとアドミッションポリシー、入試制度の受験者・入学者数、入学前教育、各種アセスメント結果を説明し、質疑応答、事後評価・改善への提案があった。2023年度からは、新たに学生評価委員会を設立し、さいたま岩槻キャンパスの学生12名による委員会（1月26日開催）、新宿キャンパスの学生18名による委員会（2月2日開催）を行い、学生からのさまざまな改善案が大学

側に提示された。

④ブランディング

1. ブランディングの推進

(ア) 全学的な中期目標

目白大学が教育重視大学として一層躍進するため「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現する

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現するため、教育課程の整備、教育内容・方法の充実、教員組織と施設設備の整備を行う。

新宿キャンパスの教養教育機構に「副専攻部会」を新設し、SDGs副専攻、DX両副専攻のゼミ担当者を構成員とした。部会では、副専攻ゼミの内容、学生への告知や募集のあり方等について検討し、説明会を実施した。なお、SDGs副専攻開設1期生(2022年度入学)の必修科目「持続可能な社会を考える」の単位修得者は195名であったが、2024年度開講予定の3年次ゼミの履修申込者は14名である。DX副専攻開設1期生(2022年度入学)の必修科目「デジタル化する社会を考える」の単位修得者は104名であったが、3年次ゼミ履修申込者は16名である。

さいたま岩槻キャンパスにおける副専攻については、教養教育機構さいたま岩槻部会及び教務委員会で検討を続けた。副専攻の設置はできなかったが、保健医療・看護両学部横断の授業として「チームケア演習」の拡充を図った。

学生の学修環境の整備のため、「BYODブース」(新宿キャンパス10号館4階、5階、9階)を設置するとともに、Wi-Fi接続方法の改良や無線LAN接続性の向上を図った。

b: 「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」に関する広報戦略を展開するため、Webサイト等の基盤整備を行ったうえで広報施策を実行する。

副専攻および関連授業を紹介するWebページを作成し、公開した。また、2023年度オープンキャンパスにおいて、副専攻相談ブースを設け、説明会を実施した。

(4) 大学院

①大学院教育

1. 教育内容の深化と多様化

(ア) 全学的な中期目標

各学問領域において基礎となる領域を深く学修するとともに、それらを統合した、より複雑で流動的な学際的・複合的な領域についても学修できるようにする。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 研究科の専門分野に関する科目を中心とし、併せて豊かな学識を養うための関連分野の科目からなる教育課程を編成する。

大学院生の研究基礎力並びに研究倫理意識の向上・育成のため、研究科間で横断的に履修可能な「共通基礎科目」を設置し、「学術研究の技法Ⅰ/Ⅱ」の授業を開始した。2023年度は、国際交流研究科及び経営学研究科特定論文コース、生涯福祉研究科の学生が履修できる規程であるが、2024年度からは経営学研究科博士論文コース、リハビリテーション学研究科の学生も履修規程を改正して履修可能とした。また、大学院生のカリキュラム理解の促進及びカリキュラムの体系の検証・改善を図るため、各専攻で予想される進路ごとに「履修モデル」を策定し、大学院ホームページで公開した。

2. 課題解決型学修への展開

(ア) 全学的な中期目標

実践的な課題について積極的に取り組み、時代のニーズに即した社会的な課題を解決するための教育を目指す。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：専門分野に関する高度な知識・技能等を身に付けさせるとともに、実践的、応用的な力が身に付くような教育及び研究指導を行う。

2022年度に「目白大学大学院試験及び成績評価に関する規程」を制定し、学位論文に係る評価基準」を全研究科で統一性の取れたものとし、明示した審査体制・評価項目に従い、評価基準に沿った学位授与を行った。心理学研究科及び生涯福祉研究科では、学修到達目標をより明確化するため、学位授与の方針（ディプロマポリシー）を一部改訂した。

大学院の研究倫理教育の充実のため、正課科目や日本学術振興会のe-learningを通して研究倫理教育を行った。なお、同e-learningを利用した研究倫理教育は「博士課程」のみだが、修士学生に対しては各研究科で対応している。

3. 学生募集の強化

(ア) 全学的な中期目標

効果的な大学院生募集に向けて、本学大学院及び研究科専攻の教育研究の特徴を広く広報する体制を整備、構築する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：内部進学者、社会人、留学生等の多様な大学院生の受入れを促進するため、多様かつ適切な広報並びに大学院生募集を実施する。

2024年度入学者の入試では、本学学部から修士課程へ合格した学生は8名であった。なお、そのうち、心理学研究科臨床心理学専攻の内部進学者特別選抜等（学内選抜）では3名が入学した。2021年度から、本学大学院は遠隔授業と対面授業を併用する「ハイブリッド型授業」を導入しており、社会人との両立や遠隔地からの受講と学位取得とが容易であることをWebサイト等で明示しており、遠隔者からの問い合わせが増加した。

一般教育訓練給付講座として厚生労働大臣の指定を受けていたのは、国際交流専攻、現代心理学専攻、臨床心理学専攻、経営学専攻特定課題論文コース、生涯福祉専攻、日本語・日本語教育専攻、リハビリテーション学専攻、看護学専攻の8専攻・コースであったが、2023年度より経営学専攻修士論文コースを加えた。なお、経済的負担軽減のための措置等に関する制度として、目白大学大学院留年者の授業料等減免制度、加藤隆之記念学修支援奨励金、日本学生支援機構奨学金等の情報を大学院Webサイトで公開している。また、加藤隆之記念学修支援奨励金受給者は4名であった。

4. 大学院生のキャリアパス支援

(ア) 全学的な中期目標

大学院生のキャリアパス形成支援の取り組みに向けて、学内関係部署の有機的連携を促進し、キャリアパス支援事業の推進を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：修了者の進路・就職状況の把握、キャリアパス形成に資する情報提供、セミナーの開催等、大学院生のキャリア支援に向けた取り組みを実施する。

在籍大学院生の減少、およびコロナ禍後、多くの授業が遠隔（ハイブリッド）授業となったことなどから、大学院生に対する進路指導は、個別対応に止まり、キャリア支援事業についての具体的な取り組みは現在のところできていない。2023年度修了生にはアンケート調査を行い、回答は22名であった。キャリアアップ、キャリアチェンジ、就職を大学院入学の目的としている学生が一定数いることから、研究科長と情報共有し、キャリア支援

の取り組みについて検討する。

②研究

1. 研究支援体制の強化・研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

本学の大学院は、「国際交流」「心理学」「経営学」「生涯福祉」「言語文化」「看護学」「リハビリテーション学」の専門領域に関わる研究を進める。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

- a：各専門領域において、それぞれ基盤となる研究を深めるとともに、複合的な領域に取り組み、より質の高い研究成果を生み出し、発信する。

2023年度も引き続き研究紀要6誌を刊行した。研究紀要は大学院生も投稿が可能であり、各専門領域での研究成果を発表する機会となっている。また、目白大学リポジトリを運用し、前述の研究紀要の他、博士論文の全文をインターネット上で公開している。

2021年度から大学院生の研究指導に剽窃チェックツールを広く活用できるよう、利用を希望する指導教員全員に対し、同ツールのアカウントを発行し、活用を促した。人文社会科学系研究倫理審査委員会及び医学系研究倫理審査委員会では、大学院生が申請する研究倫理審査を受け付け、大学院生が行う研究が倫理的・社会的に適正に行われるよう支援する体制を整えている。

■論文掲載数

(件)

コンテンツ	掲載数
目白大学人文学研究	367
目白大学文学・言語学研究	54
目白大学総合科学研究	297
目白大学心理学研究	217
目白大学経営学研究	223
目白大学健康科学研究	239
目白大学短期大学部研究紀要	231
人と教育：目白大学高等教育研究所所報	126
目白大学高等教育研究	117
博士論文（心理学研究科）	4
博士論文（経営学研究科）	3

- b：時代のニーズに基づく実践的課題に即した研究等への支援体制を整備し、研究の推進を図る。また、社会との接点を重視し、産学官連携や地域連携等を促進する。

看護学部及び看護学研究科将来構想検討委員会の審議結果に基づき、看護学研究科の校地を新宿キャンパスに移動するため、学則等の関連規範の改正等を行い、2024年4月から新校地での研究科の運営体制を整えた。

- c：大学院生及び指導する教員の研究活動や社会貢献活動について、学内外への効果的な情報発信に努める。

他研究科の教員や学生同士の交流の場の創出を目的とした情報共有（公開講座の情報など）を行い、他研究科教員や院生の参加を促した。2023年度はリハビリテーション学研究科公開フォーラム（生涯福祉研究科、看護学研究科協賛）を11月4日に開催、生涯福祉研究科FD研修を11月15日に開催、経営学研究科協賛のホスピタリティマネジメント研究会を11月25日に開催した。

- d：研究に関わる施設・設備、研究費等の支援を向上させる。

看護学研究科の新宿キャンパス移転に伴い、院生の施設・設備、図書等の移転準備を行った。なお、新宿図書館内の大学院生学修スペースの拡充を計画していたが、全学的なアカデミック・コモンズ構想は、引き続き第5次中期目標・中期計画で検討する。

(5) 短期大学部

①短期大学教育の一層の充実

1. 3方針に基づく教育の実践

(ア) 全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

2022年度から全学レベル、学科(学位レベル)、授業科目レベルでのアセスメント・ポリシーに基づき、【メジプロ】、各種アンケート等により、学修成果の達成状況の検証を行っている。また、2023年度卒業生に対し、「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」(2020年度制定)に基づく学修成果の検証を行った。製菓学科は「和菓子」「洋菓子」「製パン」「食品衛生学」「栄養学」の各分野における基本的な知識を測る、ディプロマ・ポリシーに沿った問題を出題し、合格基準は各分野50%以上の正答率とし、卒業年次生56名全員が合格基準に達した。ビジネス社会学科は、学生が選択している各フィールド(秘書・ファイナンシャル、メディカル秘書、ファッション・カフェビジネス、観光・ホテル・ブライダルビジネスの4フィールド)のディプロマ・ポリシーに沿った課題で評価する。合格基準は各課題のキーワード6単語以上を使用して文章を作成することとし、卒業年次生74名が合格基準に達した。歯科衛生学科は過去の国家試験から選択・一部改変して作成した試験問題を学修成果確認試験として定め、60%の正答率を合格基準とした。合格基準に達しない学生は、再試験、特別編成クラスによる集中補講を行い、68名が合格基準に達した。

2024年度から始まる第5次中期目標・中期計画では、学生の人格的成長と社会的・職業的な自立と自律を促すためのコンピテンシー基盤型教育の整備と実践を掲げ、5ヵ年計画でさらに教育課程の改革に取り組むこととした。

b: 履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

2021年度からカリキュラム・ツリーを学生便覧に掲載し、2023年度も学生便覧を活用して入学時オリエンテーションで説明することで理解を促した。また、履修モデルも積極的に活用した。具体的には、ビジネス社会学科は1年生に対して、それぞれのフィールドに沿ったモデル時間割を配布し、スムーズな履修が行えるように指導を行い、歯科衛生学科は3年生に対して、外部業者の自己履修プログラム「ESSトライアル」を利用し、学生に自己診断を促した。

c: 問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

2023年度は全科目で対面での授業を行い、演習、実習科目を中心にアクティブ・ラーニングを取り入れ、能動的学修を推進した。基礎教育科目(製菓学科・ビジネス社会学科)「ボランティア」の授業では、食品ロスをテーマにしたグループが新宿区立落合第三小学校の全校生徒に対して「食育と食品ロス」をテーマにした講座を行った。インターンシップ授業(製菓学科・ビジネス社会学科)では、参加者が3年連続で前年度より増加している。

■インターンシップ授業参加学生数

(製菓学科・ビジネス社会学科) (名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
96	10	24	41	51

d : 授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

2020年度から、シラバスの「授業の事前準備と事後学習」の項目に、課題等に関する具体的な時間数を明示することで、学生に対して各授業の授業時間外の学修時間の目安を示し、「事前学習・事後学習」実施の定着につなげており、2023年度からは授業評価アンケートの質問項目として挙げて確認し、全科目で検証している。

e : 学修成果の習得向上のためのカリキュラムの検討を行う。

2022年度に全学レベル、学科(学位)レベル、授業科目レベルでのアセスメント・ポリシーに基づいた検証から、各学科のカリキュラム及びフィールドの検討を開始した。2023年度には、3学科全てでカリキュラム改正(2024年度施行)を行った。ビジネス社会学科は就職先企業等に対するアンケート結果も踏まえ、情報関連能力の向上を図るため「情報応用演習」を必修とするほか、卒業後社会で就労するにあたり、必要不可欠な知識とスキルを養う科目を必修化し、配当年次を変更して教育の質の向上を図った。製菓学科は、新たに「応用実習V(製パン)」を設置し、歯科衛生学科は2022年度に改定された歯科衛生士国家試験出題基準に合わせて授業内容や配当年次の見直しを図った。第5次中期目標・中期計画では、教育理念・学修成果の明確化を掲げ、定期的なDPの検証から、全学科で幅広い教養と確かな専門性を身につけるカリキュラム体系の検討を恒常的に行うことを掲げた。

2. 主体性および学修意欲の向上

(ア) 全学的な中期目標

学生の主体性および学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a : 学修課程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

2023年度も、学生資料(マニュアル記録方式の個人資料)をさらに活用するため、現存の履修科目計画・自己評価シートを「ベーシックセミナー」「キャリアデザイン」「セミナー」にて導入し、就業意識の涵養を目指した。また、卒業時には前述のとおり、「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」に基づいた確認試験を実施した。

b : ICT環境を整備するとともにICTを活用した教育活動を推進する。

LMSは「Google Classroom」だけでなく、「Schoo Swing」の導入も進め、ビジネス社会学科の1年次生から先行してBYODを導入し、授業内での活用を開始した。学生ポートフォリオについては、現行教務システム内での学生ポートフォリオ機能の拡充と活用を検討しているが、十分に施策の取組が進まず、2023年度も紙ベースでの学生ポートフォリオを活用した。なお、第5次中期目標・中期計画では、ポートフォリオを利用した学生の資質に応じた効果的な学修支援体制を強化することとした。

c : ICT等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

授業の事前学習・事後学習として動画の活用や「Google Classroom」を利用するなど、多種類の利便性の高い手段を用いて、ICTを活用した教育活動を行った。

d : 施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

新8号館(百年館)でのアクティブ・ラーニングの実施や、ラーニングコモンズ機能を持たせたラウンジの活用を一部の授業で行った。

e : 保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

2023年度は入学式後に各学科で保護者説明会を開催し、教育内容等についての説明を行った。また、各学期末に保護者宛てに成績送付を行い、保護者に対しての教育内容や学修成果についての情報提供を促進した。保護者対象就職説明会は10月1日に開催し、全体会にて、就職活動の現状や就職支援の説明と、学科別の情報提供や在学生の内定報告を行ったほか、個別面談の時間を設け、保護者と個々の学生の学修成果について情報の共有を行った。欠席が多くなっている学生に対しては直接保護者に連絡を取り、欠席が過多にならぬよう協力を求めた。また、歯科衛生学科では、成績不良者の保護者に対して問題解決の協力体制をとり、全学年で保護者会を開催した。

■保護者対象就職説明会参加人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加人数	57	107	12	85	85
世帯数	44			73	72

2020年度・2021年度はZoomでの実施

3. 質の高い教育の実現

(ア) 全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a : 学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

2023年度入学者に対し、学科毎に対面でのフォローアップセミナーを開催し、入学後の授業体制や学園生活の過ごし方等について説明するとともに、入学者同士及び教員との懇親を図る機会を持った。また、①e-learning【メジプロ】を活用した自主的な学習、②文章力の向上と読書習慣を身に付け、高校から大学へと入学後の学習に接続させることを目的とした施策として、就労意識を醸成するための課題図書「君たちはどう生きるか」の読書感想文と、目白の100冊から個人で選択した本の読書感想文の合計2点の課題を提示した。①の【メジプロ】のベーシックコースについては、3学科ともに5科目100%の実施率であったが、ステップアップコースの取り組みは学科によって差があった。

製菓学科では、新たな試みとして、入学までに個々で製菓製パン店の店舗調査を行ない、入学直前のフォローアップセミナー時に発表の場を設けた。

b : 妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

2020年度から行っている「授業参観」と「授業評価アンケート」の両施策を継続した。教員相互による「授業参観」は、対象を専任教員だけでなく、非常勤講師の担当授業も含めた全授業科目の改善を目的として実施しており、2023年度は年2回（春・秋）とも100%の実施であった。また、専任教職員だけではなく、非常勤講師を含めたすべての短期大学の教職員が短期大学の教育目標を共有し、教育の向上を図ることを目的として2024年2月1日に開催した「教育懇談会」では、全専任教員と非常勤講師12名の参加があり、教員間の交流を深めた。

学生による授業評価アンケートには新たに自習時間に関する設問を加え、各授業の検証に役立てた。また、授業評価アンケートの分析結果及び自由記述は、授業参観と同様に、2018年度からファイルを図書館で公開している。

c : 学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

学生の支援体制は学科ごとに異なっているが、クラス担任が学生の面談を行い、学生の就学状況を把握している。さらに、面談結果や学生カルテの活用（GPAの表示・検索機能、出席率の表示）で、成績不振に陥っている学生や学修意欲が低下している学生については、

学科会議後に学科 FD 委員会を実施し、クラス担任またはゼミ担当教員が学生の状況を毎月報告し、学科全教員で状況の把握と支援する体制を確立している。なお、第 3 期中退防止プロジェクトに沿って、課題を有する学生情報を学科内だけでなく、学生課とも情報共有している。

d: 教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学 IR の活用を進める。

2023 年度も、教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善することを目的としたアンケートを実施している。アンケートは①2023 年度新入生アンケート(回答率 96.7%)、②2023 年度 2 年次生(回答率 96.0%)と歯科衛生学科 3 年次生(回答率 83.1%)、③2022 年度卒業生の卒業時アンケート(回答率 86.6%)を実施のうえ分析を行い、分析結果を教授会や学部長等会議等で報告し、情報を共有した。また、学科 FD 研修で活用することで検証を促進した。

入学者選抜にあたっては、学生募集の強化策として「目短チャレンジ(入学検定料優遇制度)」や「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」を幅広く周知して、志願者の質や量の確保に努めた。

4. 学生への手厚い支援

(ア) 全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2023 年度計画

a: 適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

2023 年度は全授業を対面で行い、コロナ前と同様に学生との対話を大切にして学生対応を行った。学生支援は、学生課、学生相談室、就職支援部と連携して行った。中途退学者の予防策としては、各部署と連携して個別対応し、2021 年度よりも退学者数を少なく抑えることができている。学修上問題のある学生には早めに対応できるよう、引き続き学生相談室と各学科との間で連携し、情報共有に努めている。進路・就職活動に関する情報は就職支援部が管理する「Google Classroom」にて随時公開し、学生に周知徹底した。また、教員は進路・就職活動中の個別面談は対面で行い、2 月には、キャリアセンターによる個別面談(製菓・ビジネスは 1 年、歯科は 2 年を対象)を全学生に対して行った。

■短期大学部資格取得一覧

(名)

資格取得の種類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
リテールマーケティング販売士1級全科目	7	0	0	0	0
リテールマーケティング販売士1級科目別	1	0	0	0	0
リテールマーケティング販売士2級	19	10	10	1	1
日商簿記検定3級	2	9	3	1	1
国内旅行業務取扱管理者	3	2	0	0	0
医師事務作業補助者検定試験	3	8	5	8	7
医科医療事務技能認定試験	7	12	9	9	0
秘書技能検定準1級	2	4	受検1	0	0
秘書技能検定2級	21	29	14	12	21
ビジネス文書検定3級	65	21	15	46	31
サービス接客検定1級	4	0	2	6	2
サービス接客検定準1級	45	25	15	41	30
サービス接客検定2級	66	41	22	51	37
上級秘書士 [㊦]	11	4	3	6	4
上級秘書士 [㊦] (メディカル秘書)	2	1	0	2	4
秘書士 [㊦]	2	0	0	0	0
プレゼンテーション実務士	3	1	3	1	1

■短期大学部資格取得奨励金授与者

(名)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
108	42	82	80	45

※2019年度まで生活科学科の学生を含める

- b: 障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

障がい等を有する学生に関しては教員間で常に情報を共有し、必要な個別対応策を行った。また、障がい等学生支援室と密に連絡をとり、必要に応じて診断書付きの配慮申請書を発行するなど、教職員が一体となって支援体制を整えている。

- c: キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行い改善を図るとともに、PDCAサイクルによる改善体制を確立する。

全学科で「キャリアデザイン」(製菓学科・ビジネス社会学科は1年次、歯科衛生学科は2年次)を通して、職業観を醸成し各自の進路の方向性を明確にしている。なお、「キャリアデザイン」では、製菓学科は桐和祭での実地活動、ビジネス社会学科と歯科衛生学科はSPIの受験と解説を行った。具体的な就職支援では、歯科衛生学科では8月と9月に就職相談会及び就職説明会を学内外において実施し、製菓学科とビジネス社会学科では2年生就職内定者による体験談と質疑応答を含む就活キックオフ大会(10月)を開催した他、企業の採用担当者や教員、就職支援部職員との情報交換会を開催した。参加企業や医院から出された意見を学内で情報共有し、学生指導や教育内容の検討に生かすようにしている。

また、2023年9月21日には2021年度から実施している企業等の採用担当者(5社)と教員、就職支援部職員との情報交換会を開催した。参加企業や医院から出された意見は学内で情報共有し、今後の学生指導や教育内容の検討に生かしている。さらに、企業を対象

に、本学での学びが職場で生かされているのかについての調査「就職先企業等に対する目白大学短期大学部卒業生の学習成果調査」を実施し、回答率は32.8%であった。その調査結果を就職・キャリア委員会と教務委員会が分析し、今後の就職指導やカリキュラム編成に反映するための報告を行うなど、PDCAサイクルによる改善体制を確立している。

第5次中期目標・中期計画においても、引き続きキャリア形成教育の強化と国家試験合格率の向上に加え、卒業後フォローアップも充実させることを掲げた。

d: 学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

2022年度に「内部編入時の既修得単位認定に関する申し合わせ」について大学と検討し、短大での修得単位の有効化を推進させ、大学の入学前修得（認定）単位数上限を62単位から70単位に引き上げられたことで、編入学後の学習負担が軽減された。また、学生への早期周知を行ったことから、内部進学希望者が増加した。

■ 4年制大学への編入学生数 (名)

	2019年度※	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目白大学	6	7	11	4	11
他大学	0	1	3※※	1	1

※ 2019年度まで生活科学科の学生を含める

※※ 歯科衛生学科から専攻科への編入含む

5. 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

(ア) 全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜を行った。各学科とも総合型選抜と学校推薦型選抜による受験者が大半であり、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿った入学者選抜を実施する事ができた。「目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）」は、学校推薦及び総合型選抜では製菓学科85.7%、ビジネス社会学科78.4%、歯科衛生学科76.7%と高い活用率であった。2021年度から設けた「目白大学短期大学部特待生奨学金」制度にチャレンジした受験者は、前年度に比べて9名減少したが、各学科とも質の高い志願者を確保することができた。

第5次中期目標・中期計画においても、エビデンスに基づいた効果的な広報戦略や優秀な学生を獲得する仕組みを検討する。

■ 「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」

2023年度入学者

総申請者数	50名（製菓学科:10名、ビジネス社会学科:22名、歯科衛生学科:18名）
採用者数	12名（製菓学科:2名、ビジネス社会学科:8名、歯科衛生学科:2名）

2022年度入学

総申請者数	59名（製菓学科:19名、ビジネス社会学科:16名、歯科衛生学科:24名）
採用者数	15名（製菓学科:7名、ビジネス社会学科:4名、歯科衛生学科:4名）

6. 個性・強みを生かした広報活動の強化

(ア) 全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

2023年度のオープンキャンパスは全面的に対面開催になり、教員による学科個別相談会や、在学生スタッフと交流できる企画を織り交ぜることにより、来場者の満足度を向上させることができた（満足度 95.2%、来場者アンケートより）。また、学科新聞の定期的な作成・送付、X（旧 Twitter）や Instagram の活用した情報発信を行った。なお、初の試みとして、ビジネス社会学科がインスタライブを実施した。

教職員による優れた教育活動として、製菓学科教員（平田暁子准教授、小田耕三講師）が「2023 ジャパンケーキショー東京」で銅賞を受賞したことについて、短期大学部 Web サイトで広報した。

b：学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

2023年度も引き続き、Web 施策を拡充し、学生の学修成果や活動成果を短期大学部 Web サイト及び学科の SNS を積極的に活用して情報発信を行った。また、オープンキャンパスや学科個別相談会などの場を通じて、高校生や保護者をはじめ学外に対してアピールした。

②研究

1. 研究支援体制の強化

(ア) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a：研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関する SD・FD を推進する。

短期大学部独自の FD 活動として、「研究発表会」と「研究交流会」を行っている。教授会終了後に全専任教員による研究発表会を毎月開催し、研究発表の機会を提供するとともに、研究力の向上を目指しており、2023年度は10名の教員が発表した。10月と11月には、研究交流会を2回開催し、10月は専任教員による「教学マネジメント関連用語を理解しよう－CAP制、ナンバリング、ループリック」を行い、11月は外部講師を招いて、「短期大学のおかれた現状について」をテーマに、第5次中期目標・中期計画の策定に向けて、本学に限らない短期大学の現状の理解に努めた。大学と合同で行う第1回全学FD研修会では、研究関連のSD研修として「コンプライアンス教育・研究倫理教育に関する研修」と「研究成果発表会」をオンデマンド形式で実施し、全教員が参加した。2月の全学FD研修会では、「学修成果の可視化」をテーマにし、短期大学部では【メジプロ】の教育効果についてオンデマンドで発表した。2023年度は紀要への論文投稿・採用数は5編だった。また、専門学会への発表はあったが、学会誌への投稿は少なく、引き続き研究活動の組織的な活性化を図る。

第5次中期目標・中期計画では、教員自身の自己研鑽のための効果的なFDの実施、教員の積極的な研究活動への支援を掲げた。

b：研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。

意欲ある教員の研究支援の強化を目指した研究費として、2023年度も特別研究費を配分した。

助成名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成	1	0	0
2. 学術研究プロジェクト助成	0	0	0
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）	4	1	4
4. 教育向上関連プロジェクト助成	0	0	0
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	0	0	0
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	0	0	0
7. 学術書観光のための経費助成	0	0	0
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	0	0	0
9. 長期研修制度助成	0	0	0

2. 研究活動の条件整備

（ア）全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

（イ）全学的な中期計画及び2023年度計画

a：研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

外部研究資金獲得の向上に繋がるように、特別研究費「科学研究費助成事業申請のための学内助成」の募集を行った。また、研究環境の整備を目的とした特別研究費「教育研究環境整備」を新任教員4名に配分したが、外部研究資金の応募も視野に入れた準備研究や基礎的研究の実施、あるいは研究基盤の整備を図る等の教員の研究意欲向上を図る条件整備については、具体的には進捗していない。

b：研究力を向上させるためのFD研修を強化する。

前述の通り、短期大学部独自のFD研修会では、全専任教員による研究発表会を実施している。また、9月の全学FD・SD研修会では、遠隔でコンプライアンス教育・研究倫理教育についてのSD研修を行い、研究費の不正使用の防止と、適正な研究活動の推進を図り、教員からは一定の評価を受けた。

3. 研究成果の社会・教育への還元

（ア）全学的な中期目標

研究成果の社会への還元及び教育への還元を推進する。

（イ）全学的な中期計画及び2023年度計画

a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

「研究成果の社会および教育への還元」に関しては十分な検討には至っていないため、引き続き高等教育機関としての具体的な方策を検討する。

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

地域・社会に向けて、各学科の特色を生かした公開講座を計画し実施した。歯科衛生学科は、10月14日に「大人のためのむし歯予防～むし歯リスクと予防のためのセルフケア～」(磯貝友希助教)、ビジネス社会学科は、11月25日に「はじめてのヨガ～『こころ』と『からだ』をととのえよう！～」(柴田景子助教)、製菓学科は12月9日に「ベリーとピスタチオを組み合わせたクリスマスケーキを作ろう！」(小田耕三講師)を実施した。

また、現在連携している企業・関連団体等との関係を継続し、さらなる連携企業の開拓を模索して産学共同事業を積極的に進めていく方針を固め、就職・キャリア委員会と連携しインターンシップや実習の受け入れ先、就職活動先としての可能性を模索した。なお、

ビジネス社会学科では、2024年度から新宿区による「大学等との連携による商店街支援事業」の実施が決定し、事業推進のための準備を進め、歯科衛生学科は、新宿区との包括協定のもと新宿区健康部と連携し、2024年度からの「保育園・幼稚園等歯科健康教室」事業への参画を検討している。

③管理運営

1. 会議・委員会等の実質化、効率化

(ア) 全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

短期大学の会議・委員会の一部を統合したが、統廃合は困難を極めており、前年度をほぼ踏襲している。2024年度は短期大学部独自の校務分掌をスリム化するように検討している。会議は可能な限り遠隔形式で実施し、開催頻度と時間短縮に努めている。

b: 委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

委員会の報告事項は事前に構成員に提示し、必要な事柄のみ議論するように積極的に実施している。なお、第5次中期目標・中期計画においても、教員のワークバランスの適切な運用を掲げ、委員会活動、研究活動、授業等の実情を把握し、改善に努めることとした。

2. 人事評価制度

(ア) 全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

2023年度は、2022年度からシステムの運用をスタートした「研究業績プロ」を用いた教員業績評価報告書、自己点検評価報告書を基に、学科長が面談を行い、公平な業績評価の実現に向けて、教員業績評価に関する規則と研究業績評価実施要項に則り、評価を行った。また、「目白大学短期大学部教員業績評価に関する規則」「目白大学・目白大学短期大学部教員業績評価実施要項」に基づき、2023年度ベスト・ティーチャーを1名選出した。

3. 自己点検評価

(ア) 全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2023年度計画

a: 教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

教員の教育・研究業績の管理・公開に関わる新たに導入されたシステム「研究業績プロ」を自己点検評価と連動させて運用している。全学的な自己点検評価の実質化については、2022年度に短期大学部Webサイトの「短期大学部評価」ページを見直し、これまで一般財団法人大学・短期大学基準協会より認定された「機関別認証評価」に、「自己点検・評価」「外部評価委員会」の項目を加えた。また、「外部評価委員会」のページには、高大接続に向けた懇談会、企業との懇談会の報告書を掲載している。2023年度は新たに「短期大学部の取り組み」ページを作成し、「内部質保証」として、内部質保証の方針や体制の掲載と「FD・SD活動」として、研究交流会や研究発表会について公開した。

外部評価委員会は、委員の任期が2年間のため、2023年度より新たに教育機関、産業界、医療機関、同窓会から委員を構成・委嘱し、2023年11月4日に新構成員による外部評価委員会を開催した。また、高大接続に向けた懇談会を6月24日に開催、企業との懇談会を9月21日に開催し、2023年度第3回内部質保証委員会（2024年2月28日）で概要を報告した。

（6）高等学校・中学校

① 挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える

1. 学校内外で実施されるスピーチコンテスト、論文コンクール等への積極的参加を促す。

各学年、コースとも外部コンテスト、コンクールに多数参加し、受賞者も多かった。

2. 漢検・数検・英検に対し目標級合格への指導を積極的に行う。また目標達成者への表彰制度を新たに設け、上位級合格へのモチベーションを喚起する。

12月時点での高校3年在籍生の英検準2級合格者の割合は65.5%となり、文科省の掲げる50%を上回る数字を示せた。2級以上の合格者は102名（41%）となった。目標達成者（中学3級、高校2級）への褒章となるバッジを製作中であるが、デザインは美術の授業の課題とし、提出作品の中から生徒の投票ですでに決定しており、近日中に製品化する見込みである。

3. 生徒が自身の進路について多角的に考え、自ら選択できる環境を整える。

学習支援センターでは、高校3年の受験生向けに小論文添削、面接指導など総合型選抜に対応する講座を充実させ、受講生が増えている。また、高校3年生が20時まで自習でき、支援センタースタッフに質問できる学習環境を引き続き提供している。

上記学習支援センターの他、スタディサプリ（リクルート社）を希望者に対し年間9,240円（学校採択価格。個人で申し込むと26,136円）で利用できるよう、リクルート社とサービス提携をしている。

② 発信力を伸ばす教育を実践する

1. 全コース、全教科において発表活動を取り入れた授業実践を推進する。

全コース、全教科においてiPadや電子黒板を活用した授業を展開しており、発表活動を含めた双方向型の授業を行っている。また、特にスーパー・イングリッシュ・コースにおいてはほとんどの教科においてプレゼンテーション活動を取り入れた授業を行っている。年度末にSEC生徒全員が1年間の探求の成果を発表する“Genius Hour 発表会”があるため、Genius Hourの授業は主に探究活動と成果発表の準備にあてられている。

2. 発信に必要な tool の使い方と情報モラルを学ぶ教育機会を十分に提供する。

情報ツールの使用方法については中高内で統ルールを定め、年度初めのオリエンテーション期間中や学級活動、授業等において継続的に指導している。また、情報の授業や外部講師による講演会「SNS安全講話」を通して、情報モラルを重点的に指導している。

③ 共感する心を育む「探究の時間」と協働する力を育むクラブ活動を充実させる

1. 2022年度、高校新課程で設置した「探究の時間」についてシラバスを見直し、改善する。

夏休みの課題を、動画の視聴からオープンキャンパス参加および大学・学部調査まで広げ、大学進学への意識作りを高校1年夏から行えるようにした。また、新たに「スタディサプリ for school」に登録し、気になる学問を学べる大学の資料請求や学校詳細比較ワークなど、有効に活用できた。これに伴い、テキストとして購入している「探究ワーク」(Benesse)を基

本とした昨年度のシラバスから、「探究ワーク」と「スタディサプリ for School」（リクルート社）を併用したシラバスに変更している。

2. 多様な分野で活躍する方を招いての講演会実施回数を増やし、興味の領域を広げ、社会活動への見識を深めさせる。

講演会実施回数は昨年度と同数で、伸ばすことはできなかった（内容は以下の通り）。目白研心教員が大学で学んだ専門分野や、興味があつて詳しい分野をデータにまとめ、探究学習を進める生徒が担任や授業担当者だけでなく、普段接していない教員にもアドバイスを求められるシステムを作った。

【「探究の時間」に関連した講演会】

- ・ 4月15日 「探究テーマの設定～アドバイスと決め方」
講師：桜美林大学スタッフ 高校1年 SEC 対象
- ・ 9月13日 「映画監督を志した高校時代のきっかけ」
瀬々敬久氏（映画監督） 高校1年全員対象
- ・ 10月18日 卒業生による進路講演会 高校1年全員対象

3. 顧問主導から生徒主導のクラブ運営へ、段階的に移行するための初期ステップを踏む。

初期ステップとしての具体的対策は取れなかったが、クラブ活動自体は活性化しており、大会成績も向上している。

④ ICT を活用した授業実践を推進する

1. 各教科において ICT を活用した研究授業を実施し、教科を横断して事例研究を行う。

11月に例年実施している授業研究週間において、「iPadを活用した学力向上に向けた指導法の共有」をテーマの1つとして、ICT機器やデジタル教材を利活用した授業の研究やそれらを利活用するための教科内協力体制の構築、指導法および教材の共有等を行った。

2. Call 教室を「多目的教室」として改修し、多様な授業実践を可能にする。

Creative Laboratory 教室（CL 教室）として、大型の電子黒板のほか可動式の机や椅子を配置し、多様な授業実践を可能にする教室とした。

3. 自動採点システムや新教務システム「BLEND」を有効に活用し、業務量削減に繋げる。

教務システム BLEND を、出欠席の登録や定期テストの素点・評定の登録、生徒保護者への公開など広範囲に利用している。これに伴って紙による配布を省略するなど業務の削減を行っている。また、ウェブ採点システム YouMark の活用により、採点にかかる時間が削減されている。

⑤ 目標を明確にした進路選択を実現させる

1. 難関大学および海外大学への進学実績の向上を目指す。特に、近年向上している理系大学への進学実績を伸ばす。

学校推薦型選抜や総合型選抜、共通テストなど変化する入試制度のなかで難関大学への合格実績を向上させるために、進路指導部が中心となり面談や学年集会、講演会等を行っている。今後は、理系へ進む生徒の増加、理系大学への進学希望増に対応したカリキュラムの充実や、説明会・進路懇談会等で理系パートの充実を図りたい。また、海外大学への進学者数の増加を目指して講演会や説明会を実施するとともに、海外への留学者数の増加にも努めている。

2. 指導法や使用教材等の教科内での共有と、学内外での教員研修参加を促進する。

3. 教科の枠を越えた授業見学を実施し、教員間の学び合いを積極的に行う。

11月に例年実施している授業研究週間におけるテーマとして「授業力の向上・確認」を追加し、学年・教科を越えた授業見学の実施や研究授業の実施、中学校の授業公開を実施している。また、外部の各種研修会へも各自が積極的に参加している。

⑥ 評価法の検討を進める

1. 高校新教育課程2年目の実施状況を検証する。

高校1年生および2年生において新教育課程を導入した。新教育課程の特徴の1つである「総合的な探究の時間」ではグループをつくり進路をテーマとした探究活動や、自らが設定した探究課題について発表活動を行うなど、新課程での教育活動は順調に進行している。

2. 2023年度より全教科で本格的に導入する「絶対評価」の妥当性を検証する。

中学および高校1年において絶対評価を導入している（スーパー・イングリッシュ・コースは従来より絶対評価である）。現在までのところ、概ね妥当な評価となっているが、定期テストの得点分布に一定程度以上の偏りがある場合の評価に課題があった。

⑦ 英語教育および理数教育を充実させる

1. 英語外部テスト受験率の向上と受験者のレベルアップに向けた支援体制を一層充実させる。

中学では各学年の英検合格級目標を設定し、校内を準会場とした検定実施により、受験を促す活動をしている。また、学習支援センターと協力し「英検チャレンジ講座」を開講し、計117名の生徒が受講した。

2. 2022年度の短期留学再開に続き、2023年度からは中断していた1カ年留学を再開させ、留学制度をコロナ前の規模に戻す。

2023年度は1カ年留学を再開し、留学者総数は13名であった。オーストラリアの提携校への留学は、受け入れ態勢が整わない、コロナ禍の影響で留学プログラムがなくなる、などの理由で再開できていない。また、日本への留学を希望する海外の生徒が激減しており、交換留学は実現していない。

3. インターネット教材「すらら」の活用により、中学数学基礎力強化を図る。

「すらら」の活用は活発に行っている。冬休みには実施団体主催の「すららカップ」に学校として初めてエントリーし、全国のエントリー校の中から利用時間（学習時間）の長かった中学2年の生徒が入選、表彰された。

4. 引き続き実験重視の理科教育を実施する。

実験重視の理科教育はシラバス通りに実施できている。優秀な実験助手を確保できたことが、円滑に実験を行う上でプラスになっている。

⑧ リベラルアーツ教育を推進する

1. 図書室の充実を図ると同時に、読書指導の具体的な取り組みを示す。

司書教諭資格を持つ芸術科教員（書道）に図書館スタッフとして加わってもらったことで、図書館運営が活性化した。

2. 質の高い芸術鑑賞会を継続して行う等、豊かな感性を育む教育を充実させる。

創立100周年記念芸術鑑賞会はPTA文化活動と共催で劇団四季『アナと雪の女王』を貸し切り公演にて鑑賞した。同窓会役員にもご参加いただき、生徒・保護者・同窓会が一体となって有意義な時間を過ごせた。また、中学3年「茶道体験～研心の時間」、中学2年社会科巡検に紐づけて「鎌倉フォト連歌」作成（鎌倉市観光協会に送付）、「染の小道」への参加、

中学1年調理実習「七草がゆ」、中学百人一首大会、中学3年「卒業の歌」制作など、感性を育む教育を実践できた。

また、中高100周年記念集会において2023WBC日本代表監督・栗山英樹氏の講演会を実施できたことで、生徒たちにこの年に在籍できた喜びと感動を与えることができた。

⑨ 生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る

1. 行事の運営を教員主導から生徒主導へ、段階的に移行させる。

桐陽祭、運動会、高校合唱発表会については生徒会と実行委員会が主体となった運営を行えるようになってきている。各委員会の主体的活動はまだ活性化しているとは言い難い。

2. 2023年度から女子生徒にスラックス制服を導入した。制服のあり方について生徒会とともに今後の対応を考える。また、校則について細目を精査し、時代に合わせた改正を行う。

女子制服にスラックスを導入したことは受験生に好評価だったが、実際の購入数を見ると、中学1年・高校1年ともに学年で数名にとどまっている。社会的要請もあるので購入生徒数は少なくとも継続していく。また、生徒会主体で「目安箱」を設置することが決定し、学校と生徒会が校則について随時検討する体制を築くことが10月の生徒総会で決定した。

⑩ SECの教育プログラムおよび教育内容を見直す

1. SECのプログラムを精査し特徴を強化することで、他コースとの差別化をより明確にする。外へアピールできる内容を持ったコースに再構築する。

SECのプログラム精査は実施できていない。2024年度にプロジェクトチームを発足する予定。

2. 課外で、国際的なボランティア活動をはじめ他校生徒との交流等多様なプログラムにチャレンジする生徒を育てる。

エナジードサミット2023に参加した。また、高校2年SEC生徒がオーストラリアに短期留学(必修)を行ったほか、高校1年の希望者と台湾の姉妹校・新北市立北大中級学校とのオンライン交流も実施できた。

⑪ 時代に合った広報活動となるよう改善と充実を図る

1. Webサイトを充実化する。また、2024年度学校案内改訂に向け始動する。

学校案内については制作会社5社によるコンペを行い、そのうちの1社を選定した。学校案内の全面改訂に併せて、Webサイトも更新予定である。また、スマートフォン向けのWebサイトの更なる充実も図っていきたい。

2. 入試制度と受験者数の動向および受験生の特徴を分析し、広報活動と入試改革に生かす。

入試制度に大きな変更はなかったが、中学入試では試験の名称を分かりやすいものに変更した。また、受験生の動向や昨今の入試状況を鑑み、次年度の入試制度の改革を予定している。

3. 学校説明会のあり方を見直す。また、説明会において在校生が活躍する場を増やし、教育成果のアピールを図るとともに説明会を活性化する。

学校説明会の在り方だけでなく、広報活動において広報事務の役割の強化を図り継続的に集中した広報活動が行えるようにしたい。また、広報活動をサポートする生徒(SA=Student Ambassador)の活躍の場を広げるとともに組織力の向上を図っている。

(7) 保護者及び卒業生との連携強化

①保護者との連携

大学・短期大学部は、教育後援「桐光会」（保護者組織）を通し、保護者との連携を強化しており、主として奨学金給付事業、障がい学生等学生への設備補助などの学生支援を継続的に行っている。2020年度は両キャンパス全教室への学内Wi-Fi設置、2021年はキャンパス内で実施したコロナワクチン職域接種における費用補助、2022年度は全卒業生分の卒業アルバム代全額補助、2023年度は授業のBYOD化に伴い、学内Wi-Fi設備の強化をご支援いただいた。また、2023年度大学の認証評価受審では、大学が独自に設定した基準による自己評価として保護者との協働による学生支援として桐光会活動を取り上げた。それにより、日本高等教育評価機構評価員と桐光会会長との面談が設定され、桐光会の設立の経緯、支援状況、桐光会各種委員会や総会での活動状況から、桐光会では、保護者同士及び大学教職員との活発な議論から、さまざまな施策を行っていることについて説明した。

②校友会及び同窓会との連携

校友会（短期大学部同窓会組織）・同窓会（大学の同窓会組織）との連携は、桐和奨学金による学生支援制度や、短期大学部での校友会と協同開催の「ホームカミングデー」で、卒業生との交流を深めるなどの連携を行っている。卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度は2018年度より導入され2023年度は18名（学部15名、大学院2名、短大1名）の新入学生に対し、入学金相当額を返還した。

また、校友会及び同窓会から、卒業生へのアンケート調査実施に協力いただき、本学の学修成果の可視化を促進している。学園祭では、校友会、同窓会ともに出店して参加いただき、卒業生、教職員が旧交を深めた。引き続き、第5次中期目標・中期計画では、卒業生との連携を推進する。

■ 卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度申請者 (名)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学院	0	0	1	0	2
学部	17	19	23	9	15
短大	4	3	2	5	1

③100周年記念事業へのご寄付（大学・短期大学部・高等学校・中学校）

学園創設100周年にあたり、記念事業への寄付として、大学・短期大学部の桐光会並びに高等学校・中学校PTA、校友会（短期大学部）、同窓会（大学・高等学校・中学校）から多額のご寄付をいただいた。

Ⅲ 財務の概要

1 2023 年度決算の概要

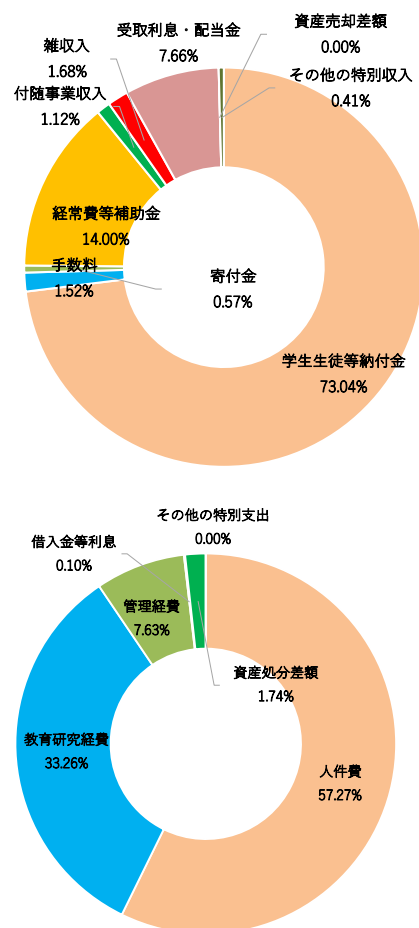
※学校会計基準についてはⅢ－11 参照

【2023 年度 事業活動収支計算書】

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	8,121,036	8,105,691	15,344
手数料	216,774	168,982	47,791
寄付金	36,540	63,138	△26,598
経常費等補助金	1,266,509	1,553,407	△286,898
付随事業収入	101,470	123,749	△22,279
雑収入	148,171	186,202	△38,031
教育活動収入計	9,890,500	10,201,172	△310,672
人件費	5,541,788	5,860,300	△318,512
教育研究経費	3,929,343	3,403,249	526,093
管理経費	892,056	780,312	111,743
教育活動支出計	10,363,187	10,043,862	319,324
教育活動収支差額	△472,687	157,310	△629,997
受取利息・配当金	250,001	849,937	△599,936
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	250,001	849,937	△599,936
借入金等利息	10,601	10,596	4
教育活動外支出計	10,601	10,596	4
教育活動外収支差額	239,400	839,341	△599,941
経常収支差額	△233,287	996,651	△1,229,938
資産売却差額	20,000	0	20,000
その他の特別収入	42,500	45,850	△3,350
特別収入計	62,500	45,850	16,649
資産処分差額	100,000	177,584	△77,584
その他の特別支出	0	266	△266
特別支出計	100,000	177,851	△77,851
特別収支差額	△37,500	△132,000	94,500
基本金組入前当年度収支差額	△270,787	864,650	△1,135,437
基本金組入額合計	△520,265	△897,631	377,366
当年度収支差額	△791,052	△32,981	△758,070
前年度繰越収支差額	108,189	767,995	△659,806
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△682,863	735,013	△1,417,876
事業活動収入計	10,203,001	11,096,960	△893,959
事業活動支出計	10,473,788	10,232,310	241,477

※千円未満切り捨て(各項目の合計と最終集計が一致しない場合があります)



【2023 年度決算評価】

- 2020 年度から実施した大学・短大の授業料値上げ効果が全学年に浸透したものの、入学者数がやや減少した為、学生生徒等納付金は若干の予算未達となった。
- 学園創立 100 周年寄付金並びに情報環境整備に関する寄付金の増加、海外からの留学生本格受け入れに伴う寮費収入増加もあり、教育活動収入は 102 億円を計上した。
- 人件費は、物価高騰に伴う特別調整金の支給や過去の給与規則等改定に対する経過措置を実施したことで予算を 3.2 億円超過した。その他経費面では、経費執行の厳格化に加え、政府の電気・ガス代負担軽減策により光熱水費が予算比 1.3 億円の支出減となり、教育活動支出は予算比 3.2 億円減の 100 億円、教育活動収支差額は 1.6 億円の収入超過となった。
- 教育外活動収支の内、資金運用において円安や株式相場の上昇もあり、受取利息・配当金は 8.5 億円を確保した。(特別収支の事業活動支出にある有価証券処分差額 1.7 億円を差し引いた 6.8 億円が実質的な資金運用収益)
- 基本金組入前当年度収支差額は 8.6 億円のプラス、基本金組入れ後の当年度収支差額は 0.3 億円のマイナスとなった。
- 本業収支である教育活動収支差額の減少に歯止めをかけるべく、適正な学生生徒数の確保と適切な支出を今後も心掛ける必要がある。

2 資金活動収支計算書

過去5年間の資金収支の推移

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,865,760	7,862,651	7,996,836	8,133,208	8,105,691
	手数料収入	299,059	232,130	216,665	189,680	168,982
	寄付金収入	34,910	59,349	40,082	45,403	57,418
	補助金収入	1,233,166	1,541,380	1,559,756	1,628,928	1,590,854
	国庫補助金収入	743,652	1,031,995	1,075,055	1,080,136	1,026,201
	地方公共団体補助金収入	489,514	509,384	484,701	548,791	564,653
	資産売却収入	1,023,158	1,676,733	2,307,276	1,358,558	2,023,592
	付随事業・収益事業収入	154,943	97,517	111,760	96,665	123,749
	受取利息・配当金収入	279,492	517,676	509,877	312,947	856,108
	雑収入	353,378	108,207	126,369	281,207	188,374
	借入金等収入	0	0	200	0	0
	前受金収入	1,761,959	1,745,218	1,719,888	1,709,462	1,843,306
	その他の収入	294,049	268,642	114,414	116,820	275,312
	資金収入調整勘定	△1,947,866	△1,869,471	△1,861,954	△1,928,361	△2,563,099
	前年度繰越支払資金	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004
	収入の部合計	16,835,833	17,136,155	19,192,020	19,079,024	19,685,296
支出の部	人件費支出	5,568,582	5,225,757	5,282,825	5,580,790	5,760,019
	教育研究経費支出	2,003,869	2,694,746	2,409,195	2,494,926	2,381,292
	管理経費支出	736,430	628,807	593,345	659,744	705,709
	借入金等利息支出	26,173	22,279	18,384	14,490	10,596
	借入金等返済支出	194,430	194,430	194,430	194,430	194,430
	施設関係支出	1,740,497	293,268	431,413	214,819	305,011
	設備関係支出	259,876	323,145	183,082	203,273	324,834
	資産運用支出	1,300,300	907,927	3,219,720	2,792,036	2,957,791
	その他の支出	903,977	1,037,089	549,355	827,100	979,092
	資金支出調整勘定	△794,418	△542,142	△824,236	△917,590	△744,679
	次年度繰越支払資金	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197
	支出の部合計	16,835,833	17,136,155	19,192,020	19,079,024	19,685,296

3 活動区分資金収支計算書

過去5年間の活動区資金収支の推移

(単位:千円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,865,759	7,862,651	7,996,836	8,133,208	8,105,691
		手数料収入	299,058	232,130	216,665	189,680	168,982
		特別寄付金収入	8,673	8,799	15,385	4,137	17,723
		一般寄付金収入	26,237	18,038	23,697	41,266	39,695
		経常費等補助金収入	1,228,531	1,533,669	1,559,756	1,625,897	1,553,407
		付随事業収入	154,942	97,517	111,760	96,665	123,749
		雑収入	352,664	105,022	125,982	280,781	185,795
		教育活動資金収入計	9,935,867	9,857,829	10,050,084	10,371,636	10,195,046
	支出	人件費支出	5,568,581	5,225,757	5,282,825	5,580,790	5,760,019
		教育研究経費支出	2,003,868	2,694,746	2,409,195	2,494,926	2,381,292
		管理経費支出	735,203	622,622	592,632	615,069	705,442
教育活動資金支出計		8,307,653	8,543,126	8,284,653	8,690,786	8,846,754	
差引	1,628,213	1,314,703	1,765,431	1,680,850	1,348,291		
調整勘定等	△19,250	△96,127	312,988	△3,728	△109,064		
教育活動資金収支差額	1,608,963	1,218,575	2,078,420	1,677,121	1,239,226		
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	32,512	1,000	0	0
		施設設備補助金収入	4,635	7,711	0	3,031	37,447
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	4,635	40,223	1,000	3,031	37,447
	支出	施設関係支出	1,740,496	293,268	431,413	214,819	305,011
		設備関係支出	259,875	323,145	183,082	203,273	324,834
		第2号基本金引当資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		施設整備等活動資金支出計	2,200,372	816,413	814,495	618,092	829,845
差引	△2,195,737	△776,190	△813,495	△615,061	△792,398		
調整勘定等	△23,933	△51,158	△68,889	9,032	94,435		
設整備等活動資金収支差額	△2,219,671	△827,348	△882,384	△606,028	△697,962		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△610,708	391,226	1,196,035	1,071,093	541,263		
その他の活動による 資金収支	収入	借入金等収入	0	0	200	0	0
		有価証券売却収入	1,000,000	1,656,446	2,300,440	1,323,480	1,977,146
		投資信託特別分配金収入	23,158	20,287	6,835	35,077	46,445
		預り金受入収入	34,958	0	1,083	0	66,779
		貸付金回収収入	0	1,490	5,820	84	60
		仮払金回収収入	812	3,756	0	0	0
		仮受金受入収入	2747	0	0	0	0
		小計	1,061,676	1,681,980	2,314,379	1,358,642	2,090,431
		受取利息・配当金収入	279,492	517,676	509,877	312,947	856,108
		収益事業収入	0	0	0	0	0
	過年度修正額	713	3,184	387	425	2,578	
	その他の活動資金収入計	1,341,883	2,202,840	2,824,643	1,672,015	2,949,119	
	支出	借入金等返済支出	194,430	194,430	194,430	194,430	194,430
		有価証券購入支出	1,100,300	707,927	3,019,720	2,092,036	2,757,791
		貸付金支払支出	0	7,310	370	0	0
		仮受金支払支出	0	3,831	669	9,140	698
		仮払金支払支出	0	0	2,733	3,397	27,155
		預り金支払支出	0	197,376	0	4,439	0
		長期性定期預金預入	0	0	0	500,000	0
		小計	1,294,730	1,110,875	3,217,924	2,803,443	2,980,075
借入金等利息支出		26,173	22,279	18,384	14,490	10,596	
過年度修正額		1,226	6,184	712	44,674	266	
その他の活動資金支出計	1,322,129	1,139,339	3,237,021	2,862,608	2,990,939		
差引	19,753	1,063,500	△412,377	△1,190,593	△41,820		
調整勘定等	3,250	0	0	0	△703,250		
その他の活動資金収支差額	23,003	1,063,500	△412,377	△1,190,593	△745,070		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△587,704	1,454,727	783,657	△119,499	△203,806		
前年度繰越支払資金	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004		
翌年度繰越支払資金	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197		

4 事業活動収支計算書

※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の事業活動収支の推移

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,865,759	7,862,651	7,996,836	8,133,208	8,105,691
	手数料	299,058	232,130	216,665	189,680	168,982
	寄付金	38,382	30,428	42,038	46,618	63,138
	経常費等補助金	1,228,531	1,533,669	1,559,756	1,625,897	1,553,407
	付随事業収入	154,942	97,517	111,760	96,665	123,749
	雑収入	352,749	105,066	126,466	280,868	186,202
	教育活動収入計	9,939,424	9,861,464	10,053,524	10,372,938	10,201,172
	人件費	5,620,134	5,291,120	5,324,983	5,496,789	5,860,300
	教育研究経費	2,942,475	3,664,824	3,441,939	3,481,614	3,403,249
	管理経費	788,143	692,082	658,728	682,385	780,312
	徴収不能額等	196	0	170	0	0
	教育活動支出計	9,350,950	9,648,027	9,425,822	9,660,788	10,043,862
	教育活動収支差額	588,473	213,437	627,702	712,149	157,310
教育外活動収支	受取利息・配当金	269,910	507,957	501,462	306,389	849,937
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	269,910	507,957	501,462	306,389	849,937
	借入金等利息	26,173	22,279	18,384	14,490	10,596
	教育活動外支出計	26,173	22,279	18,384	14,490	10,596
	教育活動外収支差額	243,736	485,678	483,077	291,898	839,341
経常収支差額	832,210	699,115	1,110,780	1,004,047	996,651	
特別収支	資産売却差額	1,776	24,486	9,900	0	0
	その他の特別収入	15,702	88,935	11,187	273,235	45,850
	特別収入計	17,478	113,421	21,087	273,235	45,850
	資産処分差額	17,242	280,120	16,529	117,923	177,584
	その他の特別支出	1,226	6,184	712	44,674	266
	特別支出計	18,468	286,305	17,241	162,598	177,851
特別収支差額	△990	△172,883	3,846	110,637	△132,000	
基本金組入前当年度収支差額	831,220	526,231	1,114,626	1,114,684	864,650	
基本金組入額合計	△2,028,602	△670,913	△688,796	△680,252	△897,631	
当年度収支差額	△1,197,382	△144,681	425,829	434,432	△32,981	
前年度繰越収支差額	1,249,797	52,415	△92,266	333,563	767,995	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	52,415	△92,266	333,563	767,995	735,013	

事業活動収入計	10,226,812	10,482,843	10,576,073	10,952,562	11,096,960
事業活動支出計	9,395,592	9,956,612	9,461,448	9,837,877	10,232,310

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金比率	77.0%	75.8%	75.8%	76.2%	73.3%
寄付金比率	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.6%
経常寄付金比率	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%
補助金比率	12.1%	14.7%	14.7%	14.8%	14.0%
経常補助金比率	12.0%	14.8%	14.8%	15.2%	14.1%
人件費比率	55.0%	51.0%	50.4%	51.5%	53.0%
人件費依存率	71.5%	67.3%	66.6%	67.6%	72.3%
教育研究経費比率	28.8%	35.3%	32.6%	32.6%	30.8%
管理経費比率	7.7%	6.7%	6.2%	6.4%	7.1%
借入金等利息比率	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
基本金組入率	19.8%	6.4%	6.5%	6.2%	8.1%
基本金組入後収支比率	114.6%	101.5%	95.7%	95.8%	100.3%
経常収支差額比率	8.2%	6.7%	10.5%	9.4%	9.0%
事業活動収支差額比率	8.1%	5.0%	10.5%	10.2%	7.8%

5 貸借対照表 ※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の貸借対照表の推移

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
資産の部	固定資産	51,029,779	50,087,475	50,615,756	50,110,688	51,918,670
	有形固定資産	35,153,794	34,747,029	34,270,247	33,885,170	33,421,821
	土地	11,286,853	11,286,852	11,286,852	11,286,852	11,286,852
	建物	20,030,894	19,374,077	18,981,424	18,207,921	18,155,869
	その他の有形固定資産	3,836,047	4,086,099	4,001,970	4,390,396	3,979,098
	特定資産	9,524,131	10,010,344	10,716,504	11,027,130	12,276,712
	その他の固定資産	3,836,047	5,330,101	5,629,003	5,198,387	6,220,136
	流動資産	6,322,518	7,170,619	7,814,130	9,269,300	8,228,446
	現金預金	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004	6,811,197
	その他の流動資産	1,426,400	819,773	679,626	2,254,296	1,417,249
	資産の部合計	57,352,296	57,258,094	58,429,886	59,379,989	60,147,117
負債の部	固定負債	2,730,076	2,562,153	2,407,425	2,128,993	2,145,744
	長期借入金	999,940	805,510	611,280	416,850	333,320
	その他の固定負債	1,730,136	1,756,643	1,796,145	1,712,143	1,812,424
	流動負債	3,262,689	2,810,177	3,022,071	3,135,921	3,021,647
	短期借入金	194,430	194,430	194,430	194,430	83,530
	その他の流動負債	3,068,259	2,615,747	2,827,641	2,941,491	2,938,117
負債の部合計	5,992,765	5,372,331	5,429,496	5,264,914	5,167,392	
純資産の部	基本金	51,307,116	51,978,029	52,666,826	53,347,079	54,244,711
	第1号基本金	49,267,116	49,738,029	50,226,826	50,707,079	51,404,711
	第2号基本金	1,400,000	1,600,000	1,800,000	2,000,000	2,200,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	52,415	△92,266	333,563	767,995	735,013
純資産の部合計	51,359,531	51,885,762	53,000,389	54,115,074	54,979,724	
負債及び純資産の部合計	57,352,296	57,258,094	58,429,886	59,379,989	60,147,117	

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産構成比率	89.0%	87.5%	86.6%	84.4%	86.3%
流動資産構成比率	11.0%	12.5%	13.4%	15.6%	13.7%
固定負債構成比率	4.8%	4.5%	4.1%	3.6%	3.6%
流動負債構成比率	5.7%	4.9%	5.2%	5.3%	5.0%
純資産構成比率	89.6%	90.6%	90.7%	91.1%	91.4%
繰越収支差額構成比率	0.1%	△0.2%	0.6%	1.3%	1.2%
固定比率	99.4%	96.5%	95.5%	92.6%	94.4%
固定長期適合率	94.3%	92.0%	91.4%	89.1%	90.9%
流動比率	193.8%	255.2%	258.6%	295.6%	272.3%
総負債比率	10.4%	9.4%	9.3%	8.9%	8.6%
負債比率	11.7%	10.4%	10.2%	9.7%	9.4%
運用資産余裕比率(年)	2.0年	2.1年	2.3年	2.3年	2.4年
前受金保有率	277.9%	363.9%	414.8%	410.4%	369.5%
積立率	115.3%	112.4%	114.8%	113.3%	112.0%
基本金比率	97.5%	98.0%	98.4%	98.4%	98.9%

6 資金運用の状況

- ・米国では高金利政策が続く中でも景気が底堅く推移し、今年3月に主要3株価指数（NYダウ、S&P500、ナスダック）は軒並み史上最高値を更新した。
- ・日本においては今年3月にマイナス金利政策が解除されたものの、2023年度を通じて低金利政策が維持され、コロナ5類移行後のインバウンドを含めた経済活動の本格化、値上げおよび賃上げの進展、円安による輸出企業への追い風もあり、日経平均株価も今年3月に史上最高値を更新した。
- ・以上のように2023年度の資金運用環境は総じて良好であった為、受取利息・配当金から有価証券処分差額を差し引いた実質的な資金運用収益は約6億8千万円となり、含み益は約26億9千万円を確保した。

(単位:千円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
貸借対照表 計上額	債券	8,338,423	7,328,694	6,930,299	7,712,448	8,805,533
	株式	416,960	311,837	621,608	1,224,937	1,333,471
	投資信託	7,255,218	7,336,031	8,327,799	7,771,712	7,325,269
	合計	16,010,601	14,976,563	15,879,707	16,709,099	17,464,274
時価	債券	7,969,233	7,274,770	6,947,967	7,603,694	8,768,056
	株式	408,175	307,532	574,402	1,307,943	1,698,798
	投資信託	6,846,434	8,011,782	9,208,768	8,142,408	9,685,594
	合計	15,223,842	15,594,085	16,731,138	17,054,045	20,152,449
差額	債券	△369,189	△53,924	17,667	△108,754	△37,477
	株式	△8,785	△4,305	△47,205	83,005	365,327
	投資信託	△408,784	675,751	880,969	370,695	2,360,325
	合計	△786,758	617,521	851,431	344,946	2,688,175

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
受取利息・配当金①	269,910	507,957	501,462	306,389	849,937
有価証券売却差額(収入)②	1,776	24,486	9,900	0	0
有価証券処分差額(支出)③	90	280,000	10,787	97,527	172,853
実質的な運用収益①+②-③	271,596	252,443	500,575	208,862	677,084

7 借入金明細

借入金残高 (2024年3月31日現在) : 416,850,000円

	借入元	残高	摘要
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	333,320,000円	新宿キャンパス5号館建設
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	83,330,000円	新宿キャンパス5号館建設
	公益財団法人 東京都私学財団	200,000円	入学支度金

8 財務比率の評価（2023年度決算数値と前年度全国平均との対比）

財務比率（決算数値と前年度全国平均との対比）

	分子	分母	2023年度 目白学園	2022年度 5～8千人大学法人平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	経常収入	73.3%	53.4%
寄付金比率	寄付金	事業活動収入	0.6%	2.0%
経常寄付金比率	教育活動収入の寄付金	経常収入	0.6%	1.5%
補助金比率	補助金	事業活動収入	14.0%	12.7%
経常補助金比率	教育活動収入の補助金	経常収入	14.1%	12.5%
人件費比率	人件費	経常収入	53.0%	46.3%
人件費依存率	人件費	学生生徒納付金	72.3%	86.8%
教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	30.8%	41.3%
管理経費比率	管理経費	経常収入	7.1%	7.1%
借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	0.1%	0.1%
基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	8.1%	11.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	事業活動収入-基本金組入額	100.3%	105.9%
経常収支差額比率	経常収支差額	経常収入	9.0%	5.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	7.8%	5.9%

	分子	分母	2023年度 目白学園	2022年度 5～8千人大学法人平均
固定資産構成比率	固定資産	総資産	86.3%	82.8%
流動資産構成比率	流動資産	総資産	13.7%	17.2%
固定負債構成比率	固定負債	負債+純資産	3.6%	7.4%
流動負債構成比率	流動負債	負債+純資産	5.0%	6.1%
純資産構成比率	純資産	負債+純資産	91.4%	86.5%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	負債+純資産	1.2%	△20.4%
固定比率	固定資産	純資産	94.4%	95.7%
固定長期適合率	固定資産	純資産+固定負債	90.9%	88.2%
流動比率	流動資産	流動負債	272.3%	281.3%
総負債比率	総負債	総資産	8.6%	13.5%
負債比率	総負債	純資産	9.4%	15.6%
運用資産余裕比率(年)	運用資産-外部負債	経常支出	2.4年	1.6年
前受金保有率	現金預金	前受金	369.5%	420.3%
積立率	運用資産	要積立額	112.0%	71.6%
基本金比率	基本金	基本金要組入額	98.9%	97.3%

【参考値】

2024年3月末	基本金要組入額	:51,958,302,123円
	運用資産（現預金+有価証券+特定資産）	:24,778,471,875円
	外部負債（長期・短期借入金+長期・短期未払金）	:1,072,362,676円

9 寄付金の状況

寄付の種類	金額
100周年記念事業への募金(一般寄付)	31,275,591円
目白大学耳科学研究所クリニックへの寄付(特別寄付)	1,307,000円
教育充実資金への募金(一般寄付)	8,420,000円
その他の特別寄付	16,416,176円
その他の一般寄付	0円
合計(資金収支)	57,418,767円

10 補助金の状況(補助金額100万円以上)

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金(大学・短大)	680,282,000円
東京都私立学校経常費補助金(高校・中学)	426,481,600円
高等教育修学支援事業補助金(大学・短大) ^{※1}	344,848,400円
私立高校授業料軽減助成金(高校)	76,642,632円
私立学校省エネ設備等導入事業費助成金(高校・中学)	36,151,000円
私立高等学校新入生端末整備費補助金(高校)	15,872,000円
東京都内就学促進支援(高校)	3,920,700円
就学支援金事務費補助(高校)	1,471,000円
私立学校デジタル教育環境整備費助成金(高校)	1,296,000円
学校保健特別対策事業費補助金(高校・中学)	1,071,000円

11 学校法人会計基準について

(1) 学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は私立学校振興助成法により定められた学校法人のための会計基準です。一般的な企業会計とは異なり、学校法人の長期的かつ安定的な運営を行うための健全な財政基盤の確立に主眼が置かれており、基本金制度等の特異な会計項目が設けられています。学校法人会計基準として以下の財務諸表の作成が義務付けられています。

資金収支計算書・・・資金の流れを明らかにし、補助金の適正な申請を行うため
 活動区分資金収支計算書・・・経常経費と臨時経費を区分し、それぞれの資金収支を明らかにするため

事業活動収支計算書・・・学校法人の収支を明らかにするため

貸借対照表・・・学校法人の有している資産、負債・純資産を明らかにするため

(2) 基本金とは

基本金とは学校法人が安定的な財政基盤を構築するため、保有資産を基本金として計上し、基本金を計上した上での収支とすることで、将来の再投資に要する自己資金が十分に保有されていることを担保します。学校法人は株式会社と異なり、株式(資本)を募集し会社の設立資産とするのではなく、篤志をもった創業者等の資産の寄付によって設立され、以降の運営資金は原則として借入金に頼らないことが前提となっています。

第1号基本金：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金

土地、建物等、教具等(備品類)、図書等の常時教育に供する資産の額。

貸借対照表(バランスシート)の土地、建物等、備品類、図書と第1号基本金が対照項目としてバランスしますが、貸借対照表の建物等、備品類は減価償却により減価されるため、金融資産の積み増し等でバ

ランスを取らなければなりません。バランスが取れていない場合、更新に要する資産の形成が十分ではありません。

第2号基本金：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する基本金

第4号基本金：必要な運転資金維持に係わる基本金

過去年度の事業活動支出により学校法人会計基準に定められた算出式で求められます。

(3) 基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額（基本金組入後）

基本金組入前当年度収支差額は単年度収支を計る指標の一つで、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたものです。これは毎期の収支のバランスを測定するものであり、基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかがわかります。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校の永続性を確保するために収支の均衡が求められています。ただし、校舎の新規建設、高額の研究機器の設置等の大規模な資産を取得した場合、基本金組入額が増加して、当年度収支差額が一時的にマイナスとなるケースが多くあります（同額の施設の更新は基本金取り崩しと組み入れが同額となるため基本金組入額はプラスマイナスゼロ）。

学校法人は建物、教具等の更新を行う必要があることから、長期的視点では当年度収支差額を累計した翌年度繰越収支差額が減価償却終了までにゼロ以上となっていることが望ましいといえます。

なお、更新に要する費用は購入時点の金額となるため、取得価格の高騰は考慮されていないことや教育施設整備がより高度になることを前提にすれば、翌年度繰越収支差額がゼロでは資産形成が十分ではありません。